

令和4事業年度

 JAたかさきの経営概況

発行 令和 5 年 6 月

高崎市農業協同組合

〒370-0018

群馬県高崎市新保町1482番地

TEL 027-352-5288

FAX 027-352-7104

目 次

ごあいさつ	
1. 経営理念	1
2. 経営方針	1
3. 経営管理体制	1
4. 事業の概況（令和4事業年度）	2
5. 農業振興活動	6
6. 地域貢献情報	9
7. リスク管理の体制	11
(1) リスク管理の基本方針	11
(2) リスク管理体制の内容	12
(3) 監査体制	12
8. 法令遵守（コンプライアンス）の体制	13
(1) 基本方針	13
(2) 法令遵守の体制	13
9. 金融ADR制度への対応	13
10. JAバンク利用者保護等の管理方針について	14
11. 金融円滑化に向けた取り組み	15
12. 反社会的勢力への対応に関する基本方針	17
13. 金融商品の勧誘方針	17
14. 個人情報保護方針	18
15. 情報セキュリティ基本方針	19
16. 自己資本の状況	20
17. 主な事業の内容	21
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	32
2. 損益計算書	34
3. 注記表【令和3年度】	36
3. 注記表【令和4年度】	47
4. 剰余金処分計算書	60
5. 部門別損益計算書	61
6. 財務諸表の正確性等にかかる確認	62
7. 会計監査人の監査	62
II 損益の状況	
1. 最近5事業年度の主要な経営指標	63
2. 利益総括表	63
3. 資金運用収支の内訳	64
4. 受取・支払利息の増減額	64
III 事業の概況	
1. 信用事業	65
(1) 貯金に関する指標	65
①科目別貯金平均残高	65
②定期貯金残高	65
(2) 貸出金等に関する指標	65

①科目別貸出金平均残高	65
②貸出金の金利条件別内訳残高	65
③貸出金の担保別内訳残高	66
④債務保証見返額の担保別内訳残高	66
⑤貸出金の業種別残高	66
⑥貸出金の使途別内訳残高	67
⑦主要な農業関係の貸出金残高	67
⑧農協法に基づく開示債権	68
⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	69
⑩貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	69
⑪貸出金償却の額	69
(3) 内国為替取扱実績	69
(4) 有価証券に関する指標	70
①種類別有価証券平均残高	70
②商品有価証券種類別平均残高	70
③有価証券残存期間別残高	70
(5) 有価証券の時価情報等	70
①有価証券の時価情報等	71
②金銭の信託の時価情報等	71
③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、 有価証券関連店頭デリバティブ取引	71
2. 共済取扱実績	72
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	72
(2) 医療系共済の共済金額保有高	72
(3) 介護共済その他の共済の共済金額保有高	73
(4) 年金共済の年金保有高	73
(5) 短期共済新契約高	73
3. その他事業の実績等	73
(1) 購買事業品目別取扱実績	73
(2) 販売事業品目別取扱実績	74
(3) 保管事業収支内訳	74
(4) 指導事業収支内訳	74
(5) 加工事業収支内訳	75
(6) 利用事業収支内訳	75
(7) 宅地等供給事業収支内訳	75
IV 経営諸指標	
1. 利益率	76
2. 貯貸率・貯証率	76
V 自己資本の充実の状況	77
1. 自己資本の構成に関する事項	77
2. 自己資本の充実度に関する事項	79
3. 信用リスクに関する事項	82
4. 信用リスク削減手法に関する事項	86
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	87
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	87
7. 出資等エクスポージャーに関する事項	87
8. リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	88
9. 金利リスクに関する事項	88
VI 連結情報	

1. グループの概況	91
2. 連結貸借対照表	92
3. 連結損益計算書	93
4. 連結剰余金計算書	94
5. 連結注記表【令和3年度】	95
5. 連結注記表【令和4年度】	107
6. 連結事業年度のリスク管理債権の状況	121
7. 連結事業年度の事業別経常収益等	121
8. 連結自己資本の充実の状況	122
【JAの概要】	
1. 組織機構図	132
2. 役員一覧	133
3. 組合員数	134
4. 組合員組織	134
5. 特定信用事業代理業者の状況	134
6. 地区一覧	134
7. 店舗一覧	135
8. 沿革・歩み	136

ごあいさつ

組合員の皆さまにおかれましては、常日頃JAの事業に対しまして、ご理解・ご協力を賜り、心より感謝を申し上げます。

昨年と一昨年は、新型コロナウイルスの蔓延により、総代会をはじめ座談会のほかイベントの中止など、JAの事業活動や農産物の出荷にも影響が出ました。またロシアによるウクライナへの侵攻の影響を背景に、燃料や生産資材が高騰しておりますが、農作物への価格転嫁がそれほど行われず、厳しい状況が続いております。JAでは農業所得の向上を基本に、農産物の有利販売と支店再編や営農経済事業の改革に取り組み、経営基盤強化を図り、営農組織との連携を密にすると共に、家族経営農家も含めて生産者毎の課題や状況を出来る限り把握し、支援に取り組んでいく所存です。

JAの経営におきましては、組合員皆様のお陰をもちまして、信用事業におけるマイナス金利の影響を引き続き受ける中、事業管理費や事業経費の削減に努め、経常利益においてプラスとすることができました。

JAでは、高崎産農畜産物の消費拡大やブランド化、安全な農畜産物の販売拡大と高崎の農業者を元気にする仕組み作りに取り組みました。引き続き、直売事業を重点に耕作放棄地を無くし、農業生産の拡大にしっかり対応できる事業運営に取り組んでいきます。一方、昨年県内で発生した家畜伝染病につきましては、行政やJAグループ群馬と連携して、管内畜産農家の家畜防疫対策に取り組んでまいります。

信用事業では、地域活性化の役割を担う支店の再編に取り組み、今後も地域金融機関としての利便性の向上、融資による農業経営や生活の支援に取り組むと共に、資金運用力を高め経営の安定を図っていきます。共済事業におきましては、組合員の保障の充実はもちろん、今後も他の金融機関や保険会社に負けない、満足して頂けるサービスを提供してまいります。

西部地区5JAの合併研究は、平成30年12月の研究会発足以降、地域統一施策である経営基盤強化にかかる店舗統合の対応、また新型コロナウイルスによる会議開催の縮小などから度々休会を余儀なくされていましたが、昨年秋の5JAの理事会において令和8年3月1日を合併目標日に設定したことから、具体的な研究へ取り組みを進めています。

JAを取り巻く環境は年々厳しくなる状況です。西部地区という広域合併が果たす役割の大きさを十分に認識して、今後も5JAは、足並みを揃え合併研究を深めていく所存です。

今後は、農業・JAを取り巻く環境が厳しくなる中、JA自己改革の実行を確実なものにするためには、経営基盤の確立・強化に向け、経済事業の収支改善や多様化する地域と農業の実態を踏まえながら、支店再編をすすめ、質の高いサービスを提供できるように特色あるJAづくりをすすめてまいります。「持続可能な農業」、「豊かで暮らしやすい地域社会への貢献」を基本方針に、組合員や地域に必要とされるJAとして、役職員で力を合わせて、地域農業の維持を基本に、JAがあって良かったと言ってもらえる体制を作り、次の世代にJAたかさきという組織をしっかり引き継いで行きたいと考えております。

組合員ならびに関係機関の皆さまには、これまで以上のご指導とご鞭撻をお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

令和5年6月
代表理事組合長 堀米 登

1. JAたかさきの経営理念

私たちは

人と自然との調和を大切にし

農業を礎として

「地域の人々の心豊かなくらし」と

「潤いに満ちた社会づくり」に貢献します

2. 経営方針

JAたかさきは、食と農を基軸として地域に根差した活動を通じ、自主・自立を基本理念とし、組合員が実感できる「自己改革」を実践することにより、地域の農家を支え、地域農業の発展・振興に取り組みます。

具体的には、就農希望者や規模拡大を図る農家支援と振興品目を中心とした提案型の営農指導体制を確立し、農業者の所得の増大、農業生産の拡大、出向く営農支援体制強化の実践で、組合員が実感できる自己改革を進め、総合事業を通じた地域農業・地域社会へ貢献が出来る、事業の展開を進めます。

3. 経営管理の体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行なっています。

組合の業務執行を行なう理事には、組合員の各層の意思反映を行なうため、青壮年部や女性会などから理事の登用を行なっています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化をはかっています。また、農協法の理事構成要件の改正を踏まえ、業務執行体制を見直し、地域農業の担い手や実践的な能力を有する者も登用拡大に向けて取り組みます。

4. 事業の概況（令和4年度）

①指導事業

○経営所得安定対策への対応

JAでは、持続的な農業経営の安定を図るため、水田フル活用に向けた飼料用米・WCS用稲（稲発酵粗飼料）などの戦略作物の作付け推進を行うとともに、需要に応じた米の計画生産を引き続き維持するために、経営所得安定対策に取り組みました。

新型コロナウイルスの影響により米の需給バランスが崩れた中、国の農業施策に対応した支援（水田活用の直接支払交付金・畑作物の直接支払交付金など）と地域で生産された米の有利販売に取り組みました。新規需要米（飼料用米・WCS用稲（稲発酵粗飼料））の振興については、飼料用米133ha、WCS 47haの作付けを確保しました。また、麦・大豆・そばの生産振興を図り、実需者ニーズに沿った作付け推進を行いました。

○農業生産振興

耕作農地が減少する中、出向く支援体制の強化や各種講習会を通し、地域農業の維持を目指した指導・支援を行いました。また、ロシアによるウクライナ侵攻や中国による輸出規制が響き、化学肥料の価格高騰が続いている中、国の施策により肥料価格上昇分の7割に補助が打ち出され、申請支援を行いました。その他、施肥内容の見直しとして、土壌診断を推進、診断料の助成を行い、診断結果を利用した施肥相談会を開催致しました。また、株式会社JAファームたかさきと連携し、野菜苗（ブロッコリー・ねぎ・キャベツ）の供給を行い、生産者の労力削減や作付面積の拡大に取り組みました。

米作りにおいては、田植え後の6月下旬から、35℃以上の高温が続いた為、植え傷みによる葉枯れ症状や除草剤による薬害、早期のガス害が散見されました。出穂期頃に曇雨天が続いた事で穂揃いまでに日数を要し、成熟期は平年並み～3日程遅れましたが、作況は「平年並み」で収まり、等級も早生品種以外は1等級を維持することができました。また、減農薬・減化学肥料栽培である特別栽培米「ゆめまつり」は、高崎市の特別栽培農産物としての認証を受け61.5ha栽培され、将来を担う子供たちの食材として高崎市の学校給食に供給されるとともに、グル米四季菜館で店頭販売を行い、地元産米の消費拡大に貢献しました。

麦作りにおいては、作付面積が前年より小麦で約15ha減少、大麦で約8ha増加。収穫直前の降雹被害により小麦の収量が心配されましたが、荷受量で前年比121.5%、検査実績で107.2%となりました。等級については、小麦・大麦ともに2等、ランクについては、きぬの波がB、その他の品種はAとなりました。今後については等級・品質ランクの維持向上が課題となります。また、講習会を通じ肥培管理・赤カビ病防除等を行い品質向上に努めました。

畜産振興対策においては、飼料高騰並びにスモール価格の低迷により大打撃を受けた酪農に対し、国の施策により国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業等を活用し支援しました。また、群馬県内におきまして鳥インフルエンザの発生があり、危機的状況になりましたが、県下一丸となり蔓延防止対策を講じ管外3軒の発生で済みしました。

○地域貢献活動

青壮年部と女性会は、組織の拡充を基本に、豊かな地域社会を築くことを目的とし、部員・会員間の連携強化を行い、JAの各種事業に参画しました。

青壮年部については、高崎市農業まつりに参加し、青壮年部員が生産した農産物を販売し、地元農産物のPRを行いました。青壮年部の意見・要望を伝える場として、JA常勤役員や高崎市長と、農業者の現状や今後の農業についての意見交換を行いました。また、群馬県農協青年部協議会と連携し、農政活動にも積極的に参加しました。

女性会については、新型コロナウイルスの影響が続く中で、計画通りの組織活動が出来ませんでした。そんな中でも、11月に運動会のかわりに「健康レクリエーション」を開催し、多くの女性会員が参加し体を動かしました。

○安全安心な園芸振興

園芸については、農業所得向上・品質向上・生産拡大を目的に、コロナ禍の制限のある中で各種栽培講習会・現地研修会を開催し、高品質・安定供給に努めました。また、安全安心への対応として、生産履歴記帳・残留農薬自主検査を実施し、消費者に信頼される農産物の生産・販売を継続して行いました。

○肥料共同購入の実施

世界情勢の大きな変化を受け、原材料の高騰や円安などの影響により、肥料・農薬・生産資材が値上がりする中、営農継続に向けて国の肥料高騰対策事業の相談支援を実施しました。また、肥料共同購入の継続や大型規格農薬の推進など、コスト削減と利用者ニーズに対応しました。

② 販売事業

○米の集荷・販売

米の集荷については、田植え移植期に35℃以上の高温が続き、植え傷み・藻類の発生も多く、出穂期には雨天が続き、成熟期には日照時間が平年よりやや少なく、青未熟米が多くなったことで、刈取りや乾燥に影響を与えました。主食用米の面積は535ha、前年比91.8%。主食用米の面積減少に伴い、集荷販売実績は1,302トン、前年比93.8%となりました。品質については、白未熟粒や未成熟が見られたものの、平年並みの1等中心でありました。

米の販売については、新型コロナウイルスの影響で、米の需要が滞っている状況ではありましたが、販売単価で一俵あたり約2,200円増の販売単価となりました。生産者・出荷者の所得確保を図るため、全農や商系への販売強化に取り組みました。また、「特別栽培米ゆめまつり」は、地元の小中学校へ学校給食として提供し、販売数量の確保・有利販売に努めました。

○地産地消への取り組み

グル米四季菜館では、直売部会の協力のもと、出荷量増加を目的として種苗助成を行いました。出荷された地場農産物を売り込むために、POPやレシピを付けて来客者に周知し、販売高増加、農業所得増加を図りました。また、高崎産のお米の販売量増加を図るため、つきたて精米を広くPRしました。

③ 信用事業

○地域に根ざした金融機関としての取組

個人貯金については、農林中央金庫の奨励基準が大幅に見直しされ、資金運用利回りが低下し影響を受けているなか、当JAの年金受給者に対して金利上乘せ商品の「年金定期貯金」を取り扱いました。

また、コロナ禍における新しい生活様式に見合った非対面決済を可能とするサービスとして、インターネットバンキングやJAカード、JAバンクアプリの普及に取り組みました。

融資業務の農業資金については、農業者の経営規模拡大を企図した設備投資、経営確立にかかる運転資金等、コロナ禍での農業経営を支援するため、担い手の資金ニーズに応じ事業のサポートを行いました。

生活関連資金については、住宅ローンを中心に住宅関連業者との関係構築によりご利用者が増え、融資残高伸長に大きく寄与しました。今年度より住宅ローン既往者向けに収穫体験祭りを開催。また、マイカーローン・教育ローンは、支店再編ローンキャンペーンを実施し、多くの地域の皆さまにご利用いただきました。

○利用者満足度と信頼性の向上

組合員・次世代との接点をもつため「休日訪問活動」を実施し、相続相談等対応や各種サービスの提供により信頼関係の構築を図りました。

④ 共済事業

○推進取り組み状況

渉外担当者を中心に定例集金業務廃止に伴い、共用タブレットや効果的な活動支援や利用者情報活用に資する「コロンブス」(担当者支援共通システム)の活用、受取書発行不用、伝票レス、日報自動作成等の事務の効率化、契約時のペーパーレス、キャッシュレスによる取組み不正防止に努め、1渉外あたり月約150件の定例訪問を実施し、利用者及び次世代との接点強化を図る取組みを行いました。

こうした取組みの結果、令和4年度の契約実績は、医療共済705件、終身共済726件、特定重度疾病共済138件、介護共済157件、認知症共済81件、年金共済288件、建物更生共済1,461件、自動車共済9,841台となりました。なお、令和3年度末全国共済農業協同組合連合会が算出した支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は1,357.3%となっており、十分支払余力を確保しております。なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象になります。

○令和3年度共済金支払額

令和4年度JAたかさきでお支払いした共済金支払金額は、69億9,805万円となりました。主な内訳は、生命共済15億8,165万円、建物共済3億8,821万円、自動車共済(自賠責含む)4億5382万円、傷害共済等328万円、満期共済金、その他給付金、年金などが45億6,913万円です。

○地域貢献活動

交通事故未然防止活動として、新入学児童(小学1年生)へランドセルカバー2,225個を配布。新入学生徒(中学1年生)へ反射材付き交通安全資材2,360個を配布しました。文化支援活動として、「小・中学校交通安全ポスターコンクール」の開催により、児童・生徒への図画工作・美術教育の高揚を図り、交通安全の意識向上に貢献しました。「小・中学校書道コンクール」の開催により、書写教育に貢献しました。

⑤ 購買事業

○日常生活を豊かに

新茶や全国の農畜産物販売の他に時期に応じた生活用品、エコガラスやシロアリ防除など安心して快適な生活の提案をしました。葬祭事業については、新型コロナウイルスの感染予防に努め安心した葬儀やニーズに合ったプランの提案と心のこもった葬儀を実施しました。グルメ四季菜館では安全・安心・新鮮な地場農産物を来店客だけではなく、学校給食、レストラン、病院等へも販売しています。また、子供食堂にも地場農産物を提供して地域貢献活動を行い、SNSを活用して広くPRしています。地場農産物を使用した加工品「かたらい高崎」シリーズの販売強化を図ります。高崎生パスタは、令和5年3月10日に行われた日本農業新聞一村逸品大賞中央審査会において、最優秀である「大賞」を受章しました。高崎うどんは、令和5年度で20周年を迎えます。これを機に更なる販売強化に努めます。自動車事業では、紹介運動の実施、車内除菌、スタッドレスタイヤキャンペーンの提案を行い、JAたかさきの自動車事業を広くPRいたしました。

⑥ 資産管理事業

○様々な提案により快適な暮らしを目指す

JAだよりへ資産に関する相談案内等の記事を掲載する事により、資産管理事業の周知を図り、住宅をはじめとした安全で快適な住環境のためのリフォームやカクイチの相談・提案並びに資産の有効活用や相続対策としての賃貸住宅の建設の提案を実施しました。その結果、事業全体で4億5715万円の実績となりました。

また、オーナークラブ会員の意見を反映し賃貸住宅の機能や美観維持を図る為、巡回指導会を実施し、建物の保守点検を通じて他の物件との差別化を図り入居者の確保に努めました。併せて、税制改正等の資料を部会員へ発送し、税に関する知識の向上を図り、適切な税務申告の手助けを行いました。

以上、事業の概況についてご報告申し上げます。

5. 農業振興の活動

農業振興

- 農業者の所得増大・農業生産の拡大に向け、出向く営農担当者（愛称：TAC）が、行政や関係機関と連携し、農家巡回による営農指導や相談機能の強化を図っています。
- 米の需給バランスを保ち、適正な米価を実現していくことが重要と位置付け、国の農業施策に対応した支援と系統外への販売強化など、主食用米の有利販売に取り組みました。
- 生産調整への取り組みを強化し経営所得安定対策の拡充のため、麦・大豆・蕎麦の生産振興を図りました。
- 農薬の適正使用、農産物の生産履歴記帳を徹底するため、作物栽培講習会・目揃え会等を実施し、食に対して健康・安全を求める消費者の志向に応える取り組みを実施しています。
また、減農薬・減化学肥料栽培である特別栽培米に継続的に取り組み、高崎市の特別栽培農産物としての認証を受けながら、61.5haが栽培され、さらに安全で安心な農産物としての生産振興を図っています。
- 水稻病害虫共同防除に際し、市街地・住宅密集地での作業騒音や粉剤農薬散布に対する地域住民の方々への不安感を考慮して育苗箱施用薬剤の使用を奨励しております。
- 稲わら・麦わら焼却による環境汚染防止の方策としてわら類の土中すきこみによる土壌還元運動を推進しています。
- JAたかさきでは、国の政策対象となる担い手を、地域の実態に即した形で合意形成し、経営所得安定対策制度を推進してきました。地域の担い手としては、農事組合法人が4法人、認定農業者として35名の農業者となっております。JAとしても対策加入者に向けた説明会や、各団体が開催する研修会等への参加、交付申請に係わる書類の作成について、各組合や認定農業者と連絡を取り合いながら、指導や事務処理を進めています。
- 輸入飼料の高騰が畜産農家の経営を圧迫しています。そこで、耕畜連携により、発酵粗飼料用稲（以下、WCSという。）及び飼料用米の生産拡大に取り組み、令和4年度の面積は飼料用米133haとWCS47haを合わせ180haが作付されました。今年度も引き続き、生産振興と畜産農家への安定供給を図っていきます。
- JAたかさきでは、子会社JAファームを通じ、遊休農地の有効利用を目的とした土地利用型野菜栽培の展開を図り、安全・安心を基調にチンゲン菜・ブロッコリー・長ねぎ等の栽培、出荷販売を行っています。
- JAたかさきは、野菜の生産振興を図るため子会社JAファームと連携し、作付け面積の拡大・生産者の所得増大・労力削減を目的に、29年度よりJAファームで、苗の生産・供給販売を行いました。苗の供給後は、TACがその後の管理や収穫・出荷まで定期的に訪問し、アドバイスをを行いました。
- JAたかさきは、子会社JAファームを受け皿に、地域の増加する遊休農地を解消するとともに、栽培技術・経営管理習得を目的に新規就農者を受け入れするなど、農業に対して活力ある経営体となるべく取り組みを行いました。

- 地場産農産物の消費拡大を目的にグルメ四季菜館を通じて、食の安全・安心のPR・地元農産物の販売促進を進めています。
- JAたかさきは市内学校給食へ地元で栽培された食材の提供を行っています。また、学校給食栄養士と共同開発した地場産原料使用の「高崎ソース」や、特別栽培米「ゆめまつり」の学校給食への提供を通じ地元農産物の普及支援を行うとともに、安全安心な米飯給食の普及拡大に貢献しています。
- JAたかさきは「かたらい高崎シリーズ」の商品開発と販売を通じ、小麦、大豆等の高崎産農産物の消費拡大を進めています。

◇“かたらい高崎シリーズ”の紹介◇

高 崎 う ど ん

平成15年に誕生し、今年で20周年を迎えました。高崎産小麦「きぬの波」を100%使用し、「生麺」・「半生麺」・「乾麺」の3種類の麺があり、お好みに合わせてお召し上がれます。「きぬの波」はもちもちとした食感となめらかなのど越しが特徴で、食感と風味の優れたうどんとして好評を得ています。高崎市内小中学校の給食でも全校で提供されています。

高 崎 素 麺

高崎産小麦「きぬの波」を100%原材料に使用。通常的小麦よりなめらかな特性を生かし、ノンオイル製法で製造することにより、保存中の酸化を抑えるとともに、小麦本来の風味をそこなくことなく、いつでもおいしく召し上がれます。

高 崎 ソ ー ス

高崎産「うれっ娘トマト」と玉ねぎを原材料に使用し、トマトと玉ねぎの旨みを存分に味わえます。防腐剤、増粘剤を一切使用せず、安全・安心を追求しました。フライなどにかけるのはもちろん、隠し味にもおすすめです。

高 崎 浜 川 そ ば

高崎市の北部に位置する浜川地区で栽培された蕎麦粉を原材料に、つなぎに高崎産小麦「きぬの波」を使用。麺は、冴えのある色調をしており、なめらかなのど越しと豊かな風味で、硬さと粘りの調和のとれた食感が特徴です。

高崎焼きそば

高崎産小麦「きぬの波」を原材料に、「高崎ソース」を焼そばソースに利用するなど、高崎産の農産物をふんだんに取り入れています。

高崎生パスタ

高崎産小麦「きぬの波」100%使用したパスタで、パスタの街高崎でJAたかさきと吉田製麺の共同開発により誕生しました。もちもちとした食感と小麦の香りが強く感じられ、美味しいとリピーターも多いです。令和5年5月に日本農業新聞「一村逸品大賞」を受賞し、翌6月には首相官邸で岸田内閣総理大臣に贈呈されました。高崎市内の飲食店でも食べることができます。(ホームページ参照)

高崎ドレッシング

高崎産の野菜を使用したドレッシングで、高崎伝統野菜の大八木ごぼう、ニンジン、ピーツなど、季節ごと旬の野菜を使用したドレッシングです。

6. JAと地域とのかかわり

JAたかさき（以下、「当JA」といいます）は地域農業の活性化に寄与することをひとつの目標としている地域金融機関で、資金はその大半が組合員の皆さまからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域にクラス人々を対象にし、指導・販売・金融・共済・購買事業等を行う組織です。

私たちは、自然環境を優先した健全な農業経営とJAの幅広い事業を通じ、人々の心豊かなくらしと、潤いに満ちた社会の構築を理念とし、役職員日々向上心に燃え、地域とともにたゆまざる前進を行うことを使命と考えています。

私たちは、地域社会への貢献として次の取り組みを進めています。

《 教育・情報提供活動 》

- 多発している交通事故をなくすために、市内の新入学児童へ「黄色いランドセルカバー」をまた新中学1年生には反射材付き交通安全資材を贈呈し、交通安全教育を支援しています。
- 中学生のやるベンチャーにおける就労体験や学生・教職員研修の受入を行なっています。
- 『高崎音楽祭』への協賛を通じ、「音楽の街・高崎」の文化事業を支援しています。
- 『高崎映画祭』の協賛や推奨映画の上映会の後援を通じ、高崎市における映像文化事業を支援しています。
- 県内外の各種イベントへの参加を通じ安全・安心の高崎地場産品の生産と地元消費の推奨並びに高崎ブランドの普及を進めています。
- 当JAの組合員向け広報誌「JAだより たかさき」を介し、農業関連・生活関連の情報提供を行なうとともに、コミュニティー版「JAたかさき通信」を発行し、JAがより身近な存在であるよう努めています。
- 当JAはインターネット上のホームページをリニューアルし、最新の農業関連・生活関連の情報提供を行っています。[\(http://www.jagunma.net/takasaki/\)](http://www.jagunma.net/takasaki/) また、twitter を開設しホームページよりも早くJAたかさきの最新情報するとともに、ホームページには掲載されない情報なども掲載しています。

《 地域交流 》

- 「おうちで食べよう！地産地消コンクール」と題して、自宅で採れた野菜や直売所で購入した野菜を使用したオリジナル料理の募集を行い応募の中から優良な作品をHPに掲載しました。
- 高崎市農業まつりに参加し、市民との交流を深めるとともに、高崎産農畜産物のPRを行いました。
- 『榛名山ヒルクライム in 高崎』への協賛を通じ、高崎市内産の農畜産物のPR販売活動を行っています。
- 玉ねぎ・トマト・蕎麦といった特徴ある産品を主役に各地区での収穫感謝祭を催し、地域の方々との交流に努めています。
- 町民運動会等地域の行事開催に支援を行なっています。
- 高崎健康福祉大学農学部の学生、セレンディップ、JAたかさきの3者コラボで雹害にあった南瓜を使い、「和風パンプキンパイ」を開発し、高崎市農業まつり・収穫感謝祭・健康福祉大学学園祭等で販売し、雹害の南瓜を全て完売できました。
- おかみさん会と共同で規格外や売れ残りの野菜を集め、高崎もてなし広場で販売し、食品ロス削減に貢献しました。

《 その他 》

- 「子どもを守る家、守る店」の登録を通じ地域の子どもたちへの緊急避難場所を提供し、地域防犯に協力しています。
- 高崎市内において、地震や風水害その他の災害が発生した場合に、高崎市民の生活安定を図るため、高崎市と生活物資の供給に関する協定を締結しています。
- NPO 法人ラップルティと食品ロスの食材を有効活用する協定を結びこども食堂やお弁当の食材として使用されています。

7. リスク管理の体制について

(1) リスク管理の基本方針

(リスク管理の基本的考え方)

《コンプライアンス（法令遵守）体制の確立》

組合の社会的責任と使命を果たし、ゴーイングコンサーン（継続企業体）として地域と組合員に貢献し続けるためには、社会的倫理や規範、法令、定款・諸規程の遵守が業務を執行するうえでの基本であり、それがリスクの発生を未然に防止する前提であることを認識し、コンプライアンス体制の確立に努めます。

《適切なリスク管理体制の整備》

組合は事業の多様化、高度化に伴い、管理するリスクが複雑かつ多岐にわたり、量的にも拡大していることに鑑み、自己責任に基づき、諸リスクを的確に把握・分析し、最善の方法で処理するとともに、その検証・事後管理を可能とする体制の整備を行ないます。

また、リスク管理体制の整備にあたっては、内部・相互の牽制機能が十分に発揮しうる体制とします。

《リスク管理の周知徹底》

組合は事業遂行のための規程類を継続的に見直し、これを周知徹底するとともに、教育・研修を通じてリスク管理に関する役職員の理解・認識を深めることにより、リスク管理体制の高度化、不祥事が起こらないような職場風土を築いていきます。

(JAが対応すべきリスクの種類と内容)

《信用リスク》

取引先の信用状況、財務内容の悪化により、債権の回収に滞りが生じ、組合が損失を被るリスクをいいます。

《市場関連リスク》

金利や有価証券等の価格、為替相場等の変動により、組合が保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスク(これに付随する信用リスク等の関連リスクを含む。)をいいます。

《流動性リスク》

組合の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できずに資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされること、および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより、組合が損失を被るリスクをいいます。

《事務リスク》

役職員が正確な事務を怠り、事務の誤謬やトラブルをはじめ、事故、不祥事等を起こすことにより、組合が損失を被るリスクをいいます。

《システムリスク》

コンピュータシステムの停止や誤作動などシステムの不備、コンピュータの不正使用等により、組合が損失を被るリスクおよびシステムに関わる投資に伴うリスクをいいます。

《法務リスク》

組合の経営、取引にかかる法令、定款・諸規程に違反する行為およびそのおそれのある行為が発生することにより、組合の信用が失墜し、損失を被るリスクをいいます。

《その他のリスク》

上記の各リスク以外の経営リスク、評判リスク、人材リスク、外部環境リスク等、JA経営、事業運営上のさまざまなリスクをいいます。

(2) リスク管理体制の内容

《審査体制》

当JAでは、一定額を超えたご融資の申し込みに対し、高崎市農業協同組合信用評定委員会で審査審議を行なっています。

委員会では、ご融資の申込者の信用状況・資金使途・担保の評価を審査し、ご融資の可否を審議しております。

《債権管理体制》

当JAでは、管理債権の早期回収整理及び早期解決のために債権管理特別処理班を本店並びに支店に設け、設置要領に基づき管理債権の抽出を行い管理検討の後その解消に努めています。

《ALM体制》

ALM委員会は、組合の余裕金運用にかかる理事会に次ぐ意思決定機関とし、理事会で定めた運用方針に基づき、ALM分析・方針、経済金融見通し、およびリスク情報の検討を踏まえ、有価証券等余裕金の具体的な運用方針・計画を協議・決定を行なっています。

理事会は、ALM委員会からリスク情報を定期的かつ随時に報告を受け、これを踏まえて余裕金運用にかかる方針を最終的に決定しており、監事は、リスク情報の報告を受け、業務執行の的確性等のチェックを行なっています。

(3) 監査体制

自己責任経営の原則に立った運営が求められているなか、農協経営の健全性確保のため監査は年二回の監事監査のほか、みのり監査法人による決算監査、また監査部の年間監査計画に基づいた内部監査を実施し、充実・強化を図っています。

8. 法令遵守（コンプライアンス）の体制について

（1）基本方針

農協における社会的責任や公共的使命を認識し、自己責任原則のもと健全性・透明性の高い経営を行うため平成12年11月27日に当JAでは制定を行いました。

（2）法令遵守の体制

コンプライアンス（法令遵守）体制の確立をはかるため、自己責任原則に基づき法令等を遵守し、経営の健全性、適正性を確保し、社会から信頼される組織風土を醸成することにより社会的責任や公共的使命を果たしていくために、役職員の内部管理体制の整備、外部関係機関との連携を密にし、問題発生の防止と発生時への適格な対応を確立いたします。

9. 金融ADR制度への対応

（1）苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連と連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

- 当JAの苦情等受付窓口：本店金融共済部 資金課（信用事業に関すること）
〃 共済課（JA共済に関すること）

○電話（ともに）：027-352-5288

○受付時間：午前9時～午後5時（土日・祝日および12月29日～1月3日を除く）
また、最寄りの当JA支店窓口にも苦情等の受付を行っています。

（2）紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

○信用事業

群馬弁護士会紛争解決センター（電話：027-234-9321）

（1）の窓口又はJAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

なお、群馬弁護士会に直接、紛争解決をお申立ていただくことも可能です。

○共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構（電話：本部 0120-159-700）

（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部 0570-078325）

（公財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

最寄りの連絡先については、上記又は(1)の窓口にお問い合わせください。

10. JAバンク利用者保護等の管理方針について

当JAは、信用事業のご利用者ならびにご利用をなさろうとされる方の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を定め利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取り組みを行ってまいります。

- ① ご利用者に対する取引または金融商品の説明（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含む。）および情報提供は適切かつ十分に行ないます。
- ② ご利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含む。）し、ご利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応します。
- ③ ご利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための適正な措置を講じます。
- ④ 当JAが行う事業を外部に委託するにあたっては、「利用者情報」の管理やご利用者への対応が適切に行われるよう努めます。
- ⑤ 当JA合との取引に伴い、当組合のご利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努めます。

11. 金融円滑化に向けた取り組み

《金融円滑化にかかる基本方針》

当JAは、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当JAの最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

- ① 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り柔軟に対応するよう努めます。
- ② 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めてまいります。

③ 当 J A は、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。

また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。

④ 当 J A は、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。

⑤ 中小企業者等金融円滑化法への対応

(i) 農業事業者、中小事業者および住宅ローンご利用のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めてまいります。

(ii) 当 J A は、その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会等との緊密な連携を図るよう努めてまいります。

また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

⑥ 当 J A は、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることができるよう、必要な体制を整備しております。具体的には、

(i) 組合長以下、関係役員部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。

(ii) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当 J A 全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

(iii) 支店等に「金融円滑化管理担当者」を設置し、支店等における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます

⑦ 当 J A は、本方針に基づく金融円滑化管理体制について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

《金融円滑化の実施に向けた体制の強化》

当 J A は、本方針を適切に実施するため、以下のとおり体制を強化しております。

① 適切な金融円滑化管理体制を確立するため、金融円滑化管理要領を策定いたしました。

- ② お客さまからの相談等に対して迅速かつ適切に対応するため、金融円滑化管理責任者・金融円滑化管理担当者・金融円滑化管理責任部署を設置し、金融円滑化に向けた体制を強化いたしました。
- ③ 金融円滑化に関する役職員の教育・研修等の実施により資質向上に努めます。

《中小企業者等の事業改善または再生のための支援にかかる体制》

金融円滑化統括部署を中心に経営改善または再生のための支援について真摯に取り組むとともに、役職員の資質向上に努めます。

《金融円滑化にかかる苦情・相談窓口の設置》

以下の本支店の「ご相談窓口」にて、お客さまからの貸出条件変更等にかかるご相談に応じております。

(令和5年5月31日現在)

店舗名	所在地	相談窓口	電話番号
本店	高崎市新保町 1482	金融共済部融資課	027-352-5288
片岡支店	高崎市片岡町 2-23-12	普及業務課	027-322-5453
佐野/倉賀野支店	高崎市上中居町 424	普及業務課	027-322-2924
六郷/長野支店	高崎市筑縄町 54-13	普及業務課	027-361-2913
新高尾支店	高崎市日高町 515-1	普及業務課	027-361-6497
西部支店	高崎市八幡町 432-1	普及業務課	027-343-6202
大類支店	高崎市南大類町 437-1	普及業務課	027-352-5550
八幡支店	高崎市山名町 303-1	普及業務課	027-346-5547
岩鼻支店	高崎市台新田町 491-1	普及業務課	027-346-2216
京ヶ島支店	高崎市京目町 229	普及業務課	027-352-3111
滝川支店	高崎市下滝町 764-1	普及業務課	027-352-4433
中川支店	高崎市正観寺町 654	普及業務課	027-362-6058
塚沢支店	高崎市高砂町 48	普及業務課	027-352-1375

(相談受付時間：午前9時～午後5時)

- ※ 貸出条件変更等に係るご意見・苦情については下記にてお受けいたします。
 苦情相談窓口（本店 企画管理部リスク管理課 TEL：027-352-5288（代））

1 2. 反社会的勢力への対応に関する基本方針

当 J A は、事業を行うにつきまして、平成 19 年 6 月 19 日犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（以下、「政府指針」という。）等を遵守し、反社会的勢力に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

(反社会的勢力との決別)

- ① 当 J A は、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

(組織的な対応)

- ② 当 J A は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

(外部専門機関との連携)

- ③ 当 J A は、警察、群馬県暴力追放運動推進センター、弁護士など、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力と対決します。

※「反社会的勢力」とは、「政府指針」に記載された集団または個人を指します。

1 3. 金融商品の勧誘方針

当 J A は、貯金・定期積金、共済その他金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

- ① 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- ② 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- ③ 不確実な事項について断片的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- ④ 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うように努めます。
- ⑤ 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- ⑥ 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

1 4. 個人情報保護方針

当 J A は、組合員・利用者等の皆さまの個人情報を正しく取り扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

① 関連法令等の遵守

当 J A は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第 2 条第 1 項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

② 利用目的

当 J A は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。

ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

③ 適正取得

当 J A は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

④ 安全管理措置

当 J A は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

なお、個人データとは、保護法第 2 条第 4 項が規定する、個人情報データベース等（保護法第 2 条第 2 項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

⑤ 第三者提供の制限

当 J A は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当 J A は、番号法 19 条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

⑥ 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当 J A は、ご本人の機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供

はいたしません。

⑦ 開示・訂正等

当 J A は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示請求、訂正等に応じます。保有個人データとは、保護法第 2 条第 5 項に規定するデータをいいます。

⑧ 苦情窓口

当 J A は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

⑨ 継続的改善

当 J A は、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針に基づき個人情報の取り扱いについて継続的な改善に努めます。

15. 情報セキュリティ基本方針

当 J A は、組合員・利用者等に対する継続的かつ安定的なサービスの提供を確保するとともに、より一層の安全・安心及び信頼の下にサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当 J A は、情報資産を適正に取扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT 基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当 J A は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な人的（組織的）・物理的・技術 的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害等が発生しないよう努めます。
3. 当 J A は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当 J A は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当 J A は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

16. 自己資本の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重点課題として取り組んでいます。

これに従い、内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、令和5年2月末における自己資本比率は、11.62%になりました。

17. 主な事業の内容

□ 信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替などの金融サービスの提供を行っています。

信用事業における一層の「便利」と「安心」をお届けするため、JA・農林中金が連携し、グループ全体のネットワークと総合力を生かし、「JAバンク」というひとつの金融機関として大きな力を発揮しています。

● 貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただけます。

みなさまにご利用いただける主な貯金取引は次のとおりです。

貯金商品（主なもの）

（令和5年5月31日現在）

種 類	内 容 ・ 特 徴	期 間	預入金額・単位等
総 合 口 座	①普通貯金に定期貯金をセットすることで、自動融資機能を持たせた大変便利な貯金口座です。 ②「受け取る・支払う・貯める・借りる」という機能を備えている個人のお客様専用の商品です。 ③期日指定定期貯金、スーパー定期、大口定期貯金、変動金利定期貯金がセットでき、残高の90%、最高300万円までの自動融資が受けられます。（セットする定期貯金は、自動継続に限られます。）	出し入れ自由	ご融資利率は、セットされた定期貯金の利率プラス0.5%です。
普 通 貯 金	年金・給与などの自動受け取り、公共料金や税金などの自動支払いに便利です。また、キャッシュカードをご利用になると、一層便利です。	出し入れ自由	お預け入れは、1円以上1円単位です。
決 済 用 貯 金 （普通貯金・総合口座無利息型決済用）	①要求払いであること、②決済サービスを提供できること、③無利息であることの3条件を満たした貯金で、貯金保険制度により全額保護されます。	出し入れ自由	お預け入れは、1円以上1円単位です。 無利息です。
貯 蓄 貯 金	普通貯金と同じように出し入れできるうえ、預入残高に応じて利率が設定されます。 ただし、年金等の自動受け取り、公共料金等の自動支払いにはご利用いただけません。	出し入れ自由	お預け入れは、1円以上1円単位です。
当 座 貯 金	小切手や手形によりお支払いできますので、ご商売をなさる方に便利です。	出し入れ自由	お預け入れは、1円以上1円単位です。 無利息です。
納 税 準 備 貯 金	租税納付にご利用いただく貯金です。 利息に所得税はかかりませんが、租税納付以外の目的で払い戻した場合には、課税されます。利率は、租税納付以外の目的で払い戻された場合には、普通貯金利率により計算されます。	入金自由ですが、出金は原則として租税納付目的に限られます。	お預け入れは、1円以上1円単位です。
通 知 貯 金	ごく短期間の資金運用に便利です。 なお、お引き出しは2日前までにご連絡いただきます。	7日間以上の据置	お預け入れは、5万円以上1円単位です。
期 日 指 定 定 期 貯 金	①利息は1年複利で計算されますので有利です。 ②1年間の据置期間後はいつでもお引き出しいただけます。 ③個人のお客様専用の商品です。	最長3年 （据置期間は1年）	お預け入れは、1円以上300万円未満で、1円単位です。

種 類	内 容 ・ 特 徴	期 間	預入金額・単位等	
ス ー パ ー 定 期	①期間は1か月から最長10年まで、お客様の資金用途に応じて安全・有利に運用できます。 ②3年～10年ものは、有利な半年複利（個人のお客様専用）も選択できます。	○定型方式 1か月、2か月、3か月、 6か月、1年、2年、3年、 4年、5年、7年、10年 ○満期期日指定方式 1か月超10年未満	お預け入れは、1円以上1円単位です。 利率は、300万円以上と300万円未満で分かれています。	
大 口 定 期 貯 金	1,000万円以上の大口資金の運用に有利で、安全・確実な商品です。	○定型方式 1か月、2か月、3か月、 6か月、1年、2年、3年、 4年、5年、7年、10年 ○満期期日指定方式 1か月超10年未満	お預け入れは、1,000万円以上1円単位です。	
変 動 金 利 定 期 貯 金	①お預け入れ日の半年ごとに利率の見直しを行います。 ②有利な半年複利（個人のお客様専用）も選択できます。	1年、2年、3年	お預け入れは、1円以上1円単位です。	
積 立 式 定 期 貯 金	いつでも窓口、ATMからお預けいただける積立式の定期貯金です。 ①エンドレス型 ②満期型	①エンドレス型 制限はありません。 ②満期型 6か月以上10年以下で満期日を指定	①エンドレス型 1円以上1円単位です。 ②満期日指定型 1円以上1円単位です。	
定 期 積 金	ご計画に合わせて毎月積み立てていく積金で、指定口座からの自動振替が便利です。 ①目標式 目標に合わせた積立額・期間を決定 ②定額式 毎月一定額をお積み立て	6か月以上、10年以内	お預け入れは、1,000円以上1円単位です。	
財 形 貯 金	○お勤めの方の財産形成貯金で、給料やボーナスからの天引きにより有利にお積み立てできます。 「財形住宅貯金」と「財形年金貯金」は合わせて元本550万円までのお利息が非課税扱いとなります。			
	財 形 住 宅 貯 金	住宅の取得や増改築などを目的とした積立で、非課税が適用される大変有利な貯金です。契約時に55歳未満であることが条件です。	○積立5年以上	お預け入れは、1円以上です。
	財 形 年 金 貯 金	在職中に退職後のために積み立てし、60歳以降に年金方式（3か月ごと）でお受け取りできます。退職後も非課税が適用される大変有利な貯金です。契約時に55歳未満であることが条件です。	○積立5年以上 ○据置6か月～5年 ○受取5年～20年	お預け入れは、1円以上です。
	一 般 財 形 貯 金	貯蓄目的や積立額ともご自由で、お預け入れ後1年が経過すれば、いつでもお引き出しできます。	○積立3年以上	お預け入れは、1円以上です。

※取扱商品のそれぞれの適用利率につきましては、店頭に表示しています。

貯金保険制度のご案内

貯金保険制度とは、金融機関が万が一経営破綻に陥った場合、「貯金保険機構」が貯金者に対して一定限度の払戻しを保証し信用秩序を維持する制度です。

貯金等の保護の内容

貯金等の分類		保護の範囲
貯金保険の対象貯金等	当座貯金 普通貯金 別段貯金	決済用貯金（注1） （利息のつかない等の3要件を満たす貯金）
	定期貯金・貯蓄貯金・通知貯金・定期積金・農林債券（リツノーワイド等の保護預り専用商品）等（注2）	一般貯金等 （決済用貯金以外の貯金）
対象貯金外貯金等	外貨貯金、譲渡性貯金、農林債券（ワリノー、リツノーの保護預り専用商品以外の商品）等	保護対象外 〔破綻農水産業協同組合の財産の状況に応じて支払われます。〕 （一部カットされることがあります。）

（注1）「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たすものです。

（注2）このほか、納税準備貯金、貯金保険の対象貯金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。

（注3）定期積金の給付補てん金も利息と同様保護されます。

● 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金を融資しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の向上・発展に貢献しています。

さらに、日本政策金融公庫（農林水産事業、国民生活事業）、住宅金融支援機構等の融資の申し込みのお取次ぎもしています。

一般資金等ご融資（主なもの）

（令和5年5月31日現在）

	ご利用いただける先	お使いみち	ご融資期間	ご返済方法	担保・保証	利率
一般資金	地区内にお住まいの個人や、事業所をお持ちで事業を営まれている一般企業等の皆さま方となります。	さまざまな資金にご利用いただけます。（一定の審査をいたします。）	短期資金から長期資金まで、お使いみちに応じてご利用いただけます。	一括返済と分割返済の2種類があり、また、長期資金は、必要に応じて据置期間を設けています。	ご相談のうえ決めさせていただきます。また、必要に応じて、群馬県農業信用基金協会の保証もご利用いただけます。	お使いみちやご融資期間に応じ、ご相談のうえ決めさせていただきます。
制度資金	農業近代化資金、中山間地域活性化資金、総合農政推進資金、農業経営負担軽減支援資金などをお取り扱いしております。					

※このほかにも、各種の資金をご用意しておりますので、詳しくは窓口へお尋ねください。

ローン商品（主なもの）

（令和5年4月1日現在）

	ご利用いただける先	お使いみち	ご融資額	ご融資期間	ご返済方法	保証	利率
住宅ローン	18歳以上66歳未満で、最終返済時の年齢が80歳未満のJA組合員の方となります。	住宅の新築・購入(中古含む)・増改築・改装・補修、宅地の購入、住宅ローンの借換などにご利用いただけます。	10万円～10,000万円 (1万円単位)	3年～40年 (借換の場合、借換対象ローンの残存期間内)	元金均等または元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用返済 ③年2回返済 (専業農業者の方のみ)	県農業信用基金協会または協同住宅ローン(株)	①固定変動選択 ②変動金利 ③固定金利
教育ローン (カード型は除く)	18歳以上、最終返済時の年齢が71歳未満で、教育施設に就学予定又は就学中の子弟を持つJA組合員の方となります。	入学金・授業料・家賃などの就学に必要な一切の資金にご利用いただけます。	10万円～1,000万円 (1万円単位)	6か月以上最長15年	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済 ③年2回返済 (専業農業者の方のみ)	県農業信用基金協会	①変動金利 ②固定金利
	18歳以上65歳未満で、最終返済時の年齢が72歳未満の教育施設に就学予定又は就学中の子弟を持つ方、教育施設に就学予定または就学中の方となります。				元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済		
多目的ローン	18歳以上で、最終返済時の年齢が71歳未満のJA組合員の方となります。	生活に必要な一切の資金にご利用いただけます。(ただし、一部ご利用いただけない資金用途がございます。)	10万円～500万円 (1万円単位)	6か月～10年	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済 ③年2回返済 (専業農業者の方のみ)	県農業信用基金協会	①変動金利 ②固定金利
	18歳以上75歳未満で、最終返済時の年齢が80歳未満の方となります。		10万円～1,000万円 (1万円単位)		元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済		
マイカーローン	18歳以上75歳未満で、最終返済時の年齢が80歳未満のJA組合員の方となります。	お車、バイクのご購入、点検・車検等にご利用いただけます。	10万円～1,000万円 (1万円単位) ※貸付時年齢71歳以上は、200万円が上限	6か月～10年	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済 ③年2回返済 (専業農業者の方のみ)	県農業信用基金協会	①変動金利 ②固定金利
	18歳以上75歳未満で、最終返済時の年齢が80歳未満の方となります。				元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済		
クローブローン	20歳以上で、最終返済時の年齢が70歳未満のJA正組合員の方となります。	生活資金にご利用いただけます。(ただし負債整理資金、共済未払金、経済未払金は除きます。)	10万円～300万円 (1万円単位)	1か月～5年	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用返済 ③年2回返済 (専業農業者の方のみ)	県農業信用基金協会	①変動金利 ②固定金利
カードローン (約定返済型)	20歳以上65歳未満のJA組合員の方となります。(契約金額が50万円以内の場合は70歳未満の方。)	生活に必要な一切の資金にご利用いただけます。	10万円～300万円 (10万円単位)	1年 (自動更新)	①毎月返済 ②任意返済	県農業信用基金協会	変動金利
	20歳以上70歳未満の方となります。		10万円～500万円 (10万円単位)				

※1. 適用金利等詳しくは、窓口にお尋ね下さい。

2. お申し込みいただく際に、身分証明や所得証明などの書類が必要となります。また、当組合で審査したのち、それぞれご希望保証会社等がさらに審査いたします。

3. 住宅ローンでは、建物および敷地に（根）抵当権を設定させていただきます。
また、建物には火災共済（保険）を付けていただき、これに質権を設定させていただく場合があります。

公庫等の受託資金（主なもの）

（令和5年5月31日現在）

金融機関名	資金名
日本政策金融公庫 （農林水産事業）	農業経営基盤強化資金、青年等就農資金、経営体育成強化資金、農業改良資金、農林漁業セーフティネット資金、農林漁業施設資金
日本政策金融公庫 （国民生活事業）	教育資金

※このほかにも多数の資金を取り扱っておりますので、詳しくは窓口にお尋ねください。

● 為替業務

全国のJA・信連・農林中金はじめ、ゆうちょ銀行を含む全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口をとおして全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

● 国債窓口販売

個人向け国債（3年固定利付債、5年固定利付債、10年変動利付債）の窓口販売の取扱いをしています。

● 投資信託窓口販売

投資信託の窓口販売の取り扱いをしています。（本店のみ）

● サービス・その他

全国のJAのATMや他金融機関等との提携によるATM入出金や年金等の受取、各種料金の自動支払い、などのサービスに努めています。

また、偽造キャッシュカードによる被害防止対策として、全JAにおいてICキャッシュカードを取扱いしております。

サービス・その他商品（主なもの）

（令和5年5月31日現在）

項目	サービス内容
JAキャッシュサービス ※	JAバンクのキャッシュカードをお持ちのお客さまは、JAバンクのATMによるご入金、ご出金、残高照会サービスを終日無料でご利用いただけます。また、三菱UFJ銀行、セブン銀行、イーネットATM、ローソンATM、JFマリンバンク、のATMによるご出金・残高照会のサービスもご利用が可能です。
ICキャッシュカード	従来の磁気ストライプのキャッシュカードにICチップを搭載した併用型キャッシュカードです。偽造や不正な読み取りが困難なICチップを搭載することにより、安全性を強化しました。
JAカード	JA独自の多彩な特典を備えた「JAならではの」クレジットカードで、ICチップを搭載したJAカードは、お客さまに安全をお届けいたします。また、ICキャッシュカードと一緒にした一体型カードもございます。
JAネットバンク	窓口やATMに行かなくても、お手持ちのインターネットに接続されているパソコン、または、スマートフォンから、残高照会や振込・振替などの各種サービスをご利用いただけます。
給与受取サービス	JAバンクで給与をお受取りいただくと、全国どこでもお引出しができて便利です。全国に約6,400店舗あり、平日日中に無料で利用できるJAバンクATMが約11,000台、提携ATMが約52,000台（2022年3月31日現在 JAバンクATM含む JAバンク調べ）あります。
年金受取サービス	国民年金・厚生年金など各種年金が自動的にお客さまの指定口座に振込まれ、JAバンクなら全国どこでもお引出しが便利です。
自動支払サービス	毎月かかる公共料金（電気・ガス・水道・電話・NHK受信料）や家賃などは、口座から自動的に、お支払いいただけます。

※ 稼働時間はATMにより異なります。また、ATM稼働時間であってもJAバンクのキャッシュカードによるお取引ができない場合がございます。詳しくはお近くのJAまたは、ご利用ATMの掲示等でご確認ください。

● 主な手数料一覧

手数料には消費税10%相当額が含まれています

令和5年5月31日現在

■貯金関係手数料

区 分	取 扱 内 容	基 準	手 数 料
証 明 書 発行手数料	貯金残高証明書	1 通当たり	3 3 0 円
	監査法人宛残高証明書	1 通当たり	1, 1 0 0 円
	その他の証明書	1 通当たり	5 5 0 円
再発行手数料	通帳・証書	1 冊(枚)当たり	6 6 0 円
	取引履歴端末出力	1 回当たり	5 5 0 円
	取引履歴コム出力	1 回当たり	3, 3 0 0 円
	取引履歴電算出力	1 回当たり	実費+5 5 0 円
手形・小切手 発行手数料	小 切 手 帳	1 冊当たり	5 5 0 円
	自己宛小切手	1 枚当たり	5 5 0 円
	約 束 手 形	1 枚当たり	3 3 0 円
	マル専手形交付	1 枚当たり	1 1 0 円
	マル専口座開設	1 件当たり	3, 3 0 0 円
口座振替手数料	窓口利用	1 件当たり	1 1 0 円
	データ交換		
JAネットバンク	個人	月額	無料
	法人	契約料	無料
		照会・振込(月額)	1, 1 0 0 円
		データ伝送(月額)	2, 2 0 0 円

※ネットバンクをご利用した為替振込には下記「為替手数料」が適用となります。

■ I C キャッシュカード手数料

区 分	取 扱 内 容	基 準	手 数 料
I C キャッシュ カード	発行手数料	1 枚当り	無 料
	再発行手数料	1 枚当り	1, 1 0 0 円
JAカード一体型 I C カード	発行手数料	1 枚当り	無 料
	更新手数料	1 枚当り	無 料
	再発行手数料	1 枚当り	1, 1 0 0 円

※磁気キャッシュカードからICキャッシュカードへの切替は無料となります。

■為替関係手数料(1件につき)

区 分	取 扱 内 容	金 額	窓 口 利 用	A T M 利 用 (視覚障がい 者等の窓口利 用を含む)	ネ ッ ト バ ン ク	法 人 ネ ッ ト バ ン ク	
振込手数料	系統宛	同一店内	3万円未満	1 1 0 円	1 1 0 円	無 料	無 料
			3万円以上	2 2 0 円	2 2 0 円	無 料	無 料
		当 J A 本支店宛	3万円未満	2 2 0 円	1 1 0 円	1 1 0 円	1 1 0 円
			3万円以上	3 3 0 円	2 2 0 円	2 2 0 円	2 2 0 円
	当 J A 以 外	3万円未満	3万円未満	3 3 0 円	2 2 0 円	1 1 0 円	2 2 0 円
			3万円以上	5 5 0 円	3 3 0 円	2 2 0 円	4 4 0 円
		3万円以上	3万円未満	5 5 0 円	3 3 0 円	2 2 0 円	4 4 0 円
			3万円以上	7 7 0 円	5 5 0 円	4 4 0 円	6 6 0 円
他行宛	電信扱い	3万円未満	5 5 0 円	3 3 0 円	2 2 0 円	4 4 0 円	
		3万円以上	7 7 0 円	5 5 0 円	4 4 0 円	6 6 0 円	
	文書扱い	3万円未満	5 5 0 円	—	—	—	
		3万円以上	7 7 0 円	—	—	—	
区 分	取扱内容	金 額	区 分	取扱内容	金 額		
代金取立手数料	電子交換	8 8 0 円	そ の 他 諸 手 数 料	送金・振込組戻料	8 8 0 円		
	小切手			不渡手形返却料	8 8 0 円		
	手形			取立手形組戻料	8 8 0 円		
	個別取立て	1, 2 1 0 円		取立手形店頭呈示料	8 8 0 円		

■その他手数料

区 分	取 扱 内 容	基 準	手 数 料
県外税金取扱手数料		1件当たり	550円
国債窓販保護預かり	口座管理手数料	1口座当たり(月額)	無 料
個人情報開示	事務手数料	1部門当たり	550円+実費

■CD・ATM利用手数料(1回につき)

利用カード	利 用 時 間	手 数 料	
全国のJAおよび信連の キャッシュカード	平 日 (12月31日を除く)	出金 8:00 ~ 21:00	—
		入金 8:00 ~ 21:00	—
	土曜日 (12月31日を除く)	出金 8:00 ~ 21:00	—
		入金 8:00 ~ 21:00	—
	日曜・祝日 12月31日	出金 8:00 ~ 21:00	—
		入金 8:00 ~ 21:00	—
提携金融機関の キャッシュカード (三菱UFJ銀行 を除く)	平 日 (12月31日を除く)	出金 8:00 ~ 8:45	220円
		出金 8:45 ~ 18:00	110円
		出金 18:00 ~ 21:00	220円
	土曜日 (12月31日を除く)	出金 9:00 ~ 14:00	110円
		出金 14:00 ~ 17:00	220円
	日曜・祝日 12月31日	出金 9:00 ~ 17:00	220円
三菱UFJ銀行の キャッシュカード	平 日 (12月31日を除く)	出金 8:00 ~ 8:45	110円
		出金 8:45 ~ 18:00	—
		出金 18:00 ~ 21:00	110円
	土曜・日曜 祝日・12月31日	出金 8:00 ~ 21:00	110円
クレジットカード (自動キャッシング)	平 日 (12月31日を除く)	出金 8:00 ~ 8:45	110円
		出金 8:45 ~ 18:00	—
		出金 18:00 ~ 21:00	110円
	土曜日 (12月31日を除く)	出金 9:00 ~ 14:00	—
		出金 14:00 ~ 17:00	110円
	日曜・祝日 12月31日	出金 9:00 ~ 17:00	110円

■両替手数料(1回につき)

両 替 枚 数	手 数 料
1 ~ 50枚	無料
51 ~ 500枚	550円
501 ~ 1,000枚	1,100円
1,001枚超	1,100円 1 ~ 500枚毎に550円を加算

*両替枚数は、持込あるいは受取枚数のいずれか多い方を両替枚数とさせていただきます。また、新札への両替についても対象となります。
支払の一部を金種指定された場合も支払総枚数にて手数料を算出します。但し、普通札については取扱枚数に含めません。

■硬貨入金手数料(1回につき)

両 替 枚 数	手 数 料
1 ~ 50枚	無料
51 ~ 500枚	550円
501 ~ 1,000枚	1,100円
1,001枚以上	1,100円 + 1 ~ 500枚毎に550円を加算

□ 共済事業

「一人は万人のために、万人は一人のために」の理念のもとに、日本の農村では古くから共同体をつくり、お互いに支え合い、助け合って暮らしを営んできました。共済事業は、こうした相互扶助（助け合い）を事業理念として、組合員・利用者の皆さまの生活全般にわたる様々なリスクに幅広く対応し、生活の安定をはかるため、生命と損害の両分野の保障を提供しています。

J A共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが豊かで安心して暮らせるよう、生活全般にわたるリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。万一のときや病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などの自然災害に備える「いえ」の保障。自動車事故のリスクに備える「くるま」の保障。これらの「ひと・いえ・くるま」の総合保障を通じて、一人ひとりの人生設計を一生涯サポートし、皆さまの“くらしのパートナー”として「安心」と「満足」をお届けしていきます。

■長期共済（共済期間が5年以上の契約）

- 終身共済……………一生涯にわたって万一のときを保障するプランです。ニーズに合わせて特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
- 一時払終身共済…まとまった資金を活用して加入する終身共済です。一生涯にわたる万一のときを保障するとともに、相続対策ニーズにも応えるプランです。
- 引受緩和型終身共済
……………健康上の不安がある方でもご加入しやすい万一保障です。通院中の方、病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけます。一生涯にわたって、万一の保障が確保できます。
- 定期生命共済……万一のときを一定期間保障するプランです。手頃な共済掛金で加入できます。法人化された担い手や経営者の万一保障と退職金などの資金形成ニーズに応えるプランもあります。
- 定期生命共済……お手頃な共済掛金で、ライフステージに応じた必要十分な万一保証をしっかりと（遞減期間設定型）準備できます。
- 医療共済……………病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズに合わせて保障期間や共済掛金払込期間が選べるほか、万一保障や先進医療保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。
- 引受緩和型医療共済
……………健康上の不安がある方でもご加入しやすい医療共済です。通院中の方、病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけます。入院・手術・放射線治療を一生涯保障します。持病（既往症）の悪化・再発もしっかり保障します。
- がん共済……………一生涯にわたってがんによる入院・手術を保障するプランです。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズに合わせて、先進医療保障を加えたり入院・手術等の保障を充実させることもできます。
- 介護共済……………所定の要介護状態となったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
- 一時払介護共済…まとまった資金を活用して加入する介護共済です。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
- 予定利率変動型年金共済
……………老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査もなく簡単な手続きで加入できます。また、最低保証予定利率が設定されていますので安心です。
- 生活障害共済……病気やケガにより身体に障害が残ったとき、収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。継続的にささえるプラン（定期年金型）と、まとまったお金でささえるプラン（一時金型）を選択でき、両プランへの加入も可能です。
- 養老生命共済……万一のときの一定期間の保障とともに、資金形成ニーズにも応えるプランです。

○認知症共済

……………一生涯にわたり認知症を保証するプランです。認知症診断時や軽度認知障害診断時に共済金をお支払いします。

○特定重度疾病共済

……………三大疾病（がん、急性心筋梗塞、脳卒中）やその他の生活習慣病（糖尿病、肝硬変、慢性じん不全、慢性すい炎）などを保障する共済です。薬剤・通院・リハビリ等の継続的な治療による経済的負担に備えることができます。

○こども共済……………

お子さまの将来の進学時の学資や将来の資金準備のためのプランです。ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。

○建物更生共済……………

火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。

■短期共済（共済期間が5年未満の契約）

○自動車共済……………

相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。

○自賠償共済……………

法律で全ての自動車に加入が義務づけられています。人身事故の被害者への賠償責任を保障します。

○傷害共済……………

日常のさまざまな災害による万一のときやケガを保障します。

○火災共済……………

住まいの火災損害を保障します。

○農業者賠償

責任共済……………

農業に関する生産から出荷販売後に他人を死傷させたり、他人の財物に損害を与えたことへの賠償責任を保障します。

□ 購買事業

購買事業は、肥料や農薬など農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、それを組合員に供給する事業です。

この事業は、計画的な大量購入によって、安い価格で仕入れ、流通経費を節約して、組合員に安くて安全でよい品物を供給しようというものです。これを進めるために購買事業では、予約注文・現金決済の方式をとっています。

この方式は、組合員の生活物資・生産資材の購入にあたって、前もってJAに注文しておき、JAはそれをまとめてJA全農に発注し、JA全農はこの大量予約注文を背景にメーカーと交渉して安く仕入れるというものです。そして、JA・組合員はその供給を受けると原則として同時に現金で支払い、流通経費のムダを省こうというものです。

購買事業の取扱い品目は多種にわたり、特に、生活関係の取扱いでは、プロパンガスなどの燃料関係から食料品、白蟻の駆除、葬祭業務なども取り扱っています。

また、地産多消として高崎うどん等の語らい商品をイベント等でPRし、首都圏等への販路拡大を図るとともに、新商品開発にも取り組んでいます。

□ 販売事業

販売事業の目的は、組合員の生産した農畜産物などを共同で販売することで、より高い収入が得られるようにしていくことです。

農畜産物の流通は、一般的に、生産者→JA→卸売市場→小売店→消費者という流れになっています。そして、農畜産物の価格は、卸売市場の需要と供給との関係で決まるわけですが、農畜産物は天候に左右されること、季節的な生産であること、さらに多くの農家が有利な作物を求めて競争し合い、物によっては過剰となり、産地間競争が激しくなって農畜産物価格を引き下げてしまう場合もしばしばあります。

この農畜産物価格の不安定を正し、計画的な出荷によって市場で有利な販売を実現しようとするのが、JAの販売事業です。

この目的を達成するためJAグループでは、無条件委託・実費手数料・共同計算・全利用方式というほかの企業にないJA独自の方式を主要な農畜産物について実施しています。

さらに、JAの販売事業は、消費者のみなさんのニーズに応じた新鮮で安全な農畜産物を安定的に供給できるよう生産・販売体制の強化に取り組んでいます。また、地元でとれた農畜産物を地域のみなさんに提供するため、直売などの事業についても積極的に取り組んでいます。

□ 指導事業

指導事業は、営農指導事業と生活指導事業に大別されます。これらは、組合員の営農や生活活動がより効果的に行われることを目的に行っています。直接収益を生み出すという事業ではありませんが、販売・購買・信用・共済などの事業のカナメとして取り組んでいます。

● 営農指導事業

営農指導事業は、組合員の営農を指導し、その改善を図っていく重要な事業です。

出向く営農指導（通称TAC）体制を強化し、単に技術指導を行うのではなく、組合員の農業経営全般について指導し、農業経営を確立するよう働きかけていくものです。つまり、生産から流通までの仕組みをJAの総合的な力で指導援助することによって、個々の農家では難しい所得の増大を実現していこうというものです。

● 生活指導事業

生活指導事業は、組合員の生活全般について指導し、組合員や地域社会の生活改善を図っていくものです。具体的には、健康管理活動や農畜産物の自給運動、生鮮食料品の共同購入、シロアリ防除相談など、組合員の生活改善に取り組んでいます。

□ 資産管理事業

資産管理事業は、組合員が土地を手放すことなく、土地の農業的利用や都市的利用を実現し、農と住の調和したまちづくりを目指すさまざまな事業をJAのリーダーシップで順次展開していくものです。

主なものをあげると次のとおりです。

1. 資産管理にかかる調査・データ管理業務
 - ①TACと連携して農地等資産の実態調査
 - ②TACと連携して農地等資産の利用意向調査
2. 資産管理にかかる相談・コンサルティング業務
 - ①農地等資産の管理・有効活用についての相談・コンサルティング業務
 - ②農地等資産の税務・法務・金融対策について相談・コンサルティング業務
3. 資産管理にかかる財産診断、相続・事業承継についての相談・コンサルティング業務
4. 資産の管理・有効活用にかかる事業支援業務
 - (1) 土地に関する業務
 - ①土地の売渡し、貸付けの代理または媒介
 - ②土地の借入れ、買入れおよびその貸付け、売渡し
 - ③土地の区画形質の変更
 - (2) 建物等施設関係業務
 - ①施設の建設
 - a. 土地に合わせて施設を建設し、法人又は個人に貸付けるために行う業務
 - b. 上記以外の業務
 - ②土地及び施設の売渡し、貸付けの代理または媒介
 - a. 土地の売渡し、貸付けと合わせて行う業務
 - b. 上記以外の業務
 - ③土地を買入れ、借入れて行う土地付施設の売渡し、貸付け
 - ④施設のリフォーム全般、農業用倉庫、物置の販売、解体業務全般

□ その他の事業

その他にも当JAでは、農家の営農や地域住民の生活のすべての面にかかわるさまざまな事業を行っています。

主なものをあげると次のとおりです。

● 利用事業

当JAでは、組合員の営農または生活に必要な共同利用施設を設置し、組合員に利用してもらっています。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	令 和 3 年 度 (令和4年2月28日現在)	令 和 4 年 度 (令和5年2月28日現在)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	125,477,474	123,062,496
(1) 現 金	389,201	379,838
(2) 預 金	91,313,175	88,284,759
系統預金	91,294,294	88,283,876
系統外預金	18,881	882
(3) 有価証券	1,721,120	1,749,280
国 債	1,624,420	1,662,080
地 方 債	96,700	87,200
(4) 貸 出 金	31,555,366	32,205,389
(5) その他の信用事業資産	518,542	457,263
未収収益	485,699	426,879
その他の資産	32,843	30,384
(6) 貸倒引当金	△ 19,931	△ 14,034
2. 共済事業資産	13,163	1,577
(1) その他の共済事業資産	13,163	1,577
3. 経済事業資産	293,132	344,729
(1) 経済事業未収金	121,895	191,773
(2) 経済受託債権	52,707	57,531
(3) 棚卸資産	97,997	76,977
購 買 品	49,765	59,539
宅 地 等	40,725	10,850
その他の棚卸資産	7,505	6,586
(4) リース投資資産	19,433	16,933
(5) その他の経済事業資産	4,147	4,149
(6) 貸倒引当金	△ 3,048	△ 2,635
4. 雑 資 産	234,019	232,330
5. 固定資産	4,397,605	4,302,431
(1) 有形固定資産	4,395,072	4,300,233
建 物	3,168,108	3,173,604
機 械 装 置	862,864	861,654
土 地	3,539,299	3,481,095
その他の有形固定資産	879,348	887,061
建設仮勘定	-	7,247
減価償却累計額	△ 4,054,548	△ 4,110,430
(2) 無形固定資産	2,532	2,198
その他の無形固定資産	2,532	2,198
6. 外部出資	5,635,945	5,635,945
(1) 外部出資	5,635,945	5,635,945
系統出資	5,299,176	5,299,176
系統外出資	333,969	333,969
子会社等出資	2,800	2,800
7. 前払年金費用	55,507	50,719
8. 繰延税金資産	33,684	79,180
資 産 の 部 合 計	136,140,533	133,709,410

(単位：千円)

負債及び純資産		
科 目	令和3年度	令和4年度
1. 信用事業負債	128,101,831	125,950,500
(1) 貯 金	126,429,575	124,894,510
(2) 借 入 金	605,696	504,004
(3) その他の信用事業負債	1,066,560	551,985
未払費用	11,853	8,225
その他の負債	1,054,707	543,760
2. 共済事業負債	563,238	369,793
(1) 共済資金	317,580	129,768
(2) 未経過共済付加収入	241,973	238,510
(3) 共済未払費用	2,864	1,063
(4) その他の共済事業負債	819	451
3. 経済事業負債	184,117	180,376
(1) 経済事業未払金	97,366	107,438
(2) 経済受託債務	86,751	72,937
4. 雑 負 債	193,188	216,221
(1) 未払法人税等	49,327	29,229
(2) その他の負債	143,860	186,992
5. 諸引当金	40,314	39,593
(1) 賞与引当金	40,314	39,593
6. 再評価に係る繰延税金負債	414,905	400,309
負債の部合計	129,497,595	127,156,794
(純資産の部)		
1. 組合員資本	5,953,659	6,023,650
(1) 出資金	2,203,600	2,163,487
(2) 利益剰余金	3,760,527	3,905,263
利益準備金	2,588,108	2,588,108
その他利益剰余金	1,172,418	1,317,154
リスク管理強化積立金	900,000	950,000
当期末処分剰余金	272,418	367,154
(うち当期剰余金)	(-)	(113,623)
(うち当期損失金)	(20,151)	(-)
(3) 処分未済持分	△ 10,468	△ 45,100
2. 評価・換算差額等	689,278	528,965
(1) その他有価証券評価差額金	△ 49,365	△ 171,506
(2) 土地再評価差額金	738,644	700,471
純資産の部合計	6,642,938	6,552,616
負債及び純資産の部合計	136,140,533	133,709,410

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		
	(令和3年3月1日～令和4年2月28日)		(令和4年3月1日～令和5年2月28日)		
1. 事業総利益			1,805,801		1,650,201
事業収益		3,834,981		2,641,193	
事業費用		2,029,180		990,992	
(1) 信用事業収益		877,789		828,996	
資金運用収益	844,650		793,969		
(うち預金利息)	(456,508)		(397,761)		
(うち有価証券利息)	(6,616)		(9,970)		
(うち貸出金利息)	(314,106)		(338,937)		
(うちその他受入利息)	(67,419)		(47,299)		
役務取引等収益	27,799		27,429		
その他経常収益	5,339		7,596		
(2) 信用事業費用		128,613		130,304	
資金調達費用	17,334		15,580		
(うち貯金利息)	(11,375)		(8,432)		
(うち給付補填備金繰入)	(1,453)		(1,283)		
(うち借入金利息)	(114)		(114)		
(うちその他支払利息)	(4,390)		(5,749)		
役務取引等費用	37,380		41,739		
その他経常費用	73,898		72,984		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3,503)		(△ 5,897)		
信用事業総利益			749,176		698,691
(3) 共済事業収益		654,522		567,968	
共済付加収入	596,363		541,436		
その他の収益	58,159		26,532		
(4) 共済事業費用		29,439		25,412	
共済推進費	12,555		7,869		
その他の費用	16,884		17,542		
共済事業総利益			625,083		542,556
(5) 購買事業収益		1,895,217		892,188	
購買品供給高	1,863,636		756,939		
購買手数料			104,140		
修理サービス料	22,652		21,542		
その他の収益	8,928		9,566		
(6) 購買事業費用		1,707,625		705,731	
購買品供給原価	1,614,723		607,196		
購買品供給費	59,741		65,903		
修理サービス費	1,323		1,329		
その他の費用	31,837		31,301		
(うち貸倒引当金繰入額)	(105)		(—)		
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)		(△ 413)		
購買事業総利益			187,592		186,457
(7) 販売事業収益		124,336		120,373	
販売品販売高	—		—		
販売手数料	99,433		98,101		
その他の収益	24,902		22,272		
(8) 販売事業費用		8,913		9,431	
販売品販売原価	—		—		
その他の費用	8,913		9,431		
販売事業総利益			115,423		110,942

(単位：千円)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
(9) 保管事業収益		13,388		11,247
(10) 保管事業費用		948		1,213
保管事業総利益		12,439		10,034
(11) 加工事業収益		401		230
(12) 加工事業費用		291		150
加工事業総利益		109		80
(13) 利用事業収益		161,078		174,681
(14) 利用事業費用		70,535		89,277
利用事業総利益		90,542		85,403
(15) 宅地等供給事業収益		119,290		56,451
(16) 宅地等供給事業費用		81,849		33,209
宅地等供給事業総利益		37,440		23,241
(17) 指導事業収入		12,316		16,233
(18) 指導事業支出		24,323		23,440
指導事業収支差額		△ 12,006		△ 7,207
2. 事業管理費			1,666,020	
(1) 人件費		1,241,343		115,887
(2) 業務費		173,470		162,422
(3) 諸税負担金		65,217		63,939
(4) 施設費		185,988		180,142
事業利益		139,781		84,810
3. 事業外収益			181,030	
(1) 受取雑利息		712		791
(2) 受取出資配当金		83,649		83,649
(3) 賃貸料		83,139		79,790
(4) 雑収入		13,528		7,690
4. 事業外費用			39,165	
(1) 賃貸費用		29,929		29,206
(2) 貸倒引当金戻入益		△ 26		△ 130
(3) 雑損失		17,885		15,127
経常利益		273,023		212,529
5. 特別利益			24	
(1) 固定資産処分益		24		499
6. 特別損失			272,049	
(1) 固定資産処分損		107		162
(2) 減損損失		271,941		62,063
税引前当期利益			998	
法人税、住民税及び事業税		66,409		51,795
法人税等調整額		△ 45,259		△ 14,615
法人税等合計		21,150		37,180
当期剰余金			—	
当期損失金			20,151	
前期繰越剰余金			188,772	
会計方針の変更に伴う累積的影響額				3,207
遡及処理後当期首繰越剰余金				215,359
土地再評価差額金取崩額			103,798	
当期未処分剰余金			272,418	
				367,154

3. 注 記 表 【令和3年度】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|---|
| ① 子会社株式 | ： 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ア. 時価のあるもの | ： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| イ. 時価のないもの | ： 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------------------------|-----------------------------------|
| ① 購買品（直売所・オートパル高崎を除く店舗） | …総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ② 購買品（直売所・オートパル高崎） | …最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ③ 宅地等・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） | |
| ④ その他の棚卸資産 | …個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しています。 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。
なお、10,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき過去の損失率の実績を算出して予想損失率を求め、これを債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に乗じて、予想損失額を算定しています。
上記以外の債権については、今後の一定期間における予想損失額を見積もり計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率を過去3算定期間の平均値に基づき過去の損失率の実績を算出し、これに将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えて予想損失率を求め、債権額に対する予想損失率を乗じて算定しています。
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。 |
| ② 賞与引当金 | 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 |

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

また、当期末の年金資産額が、退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に利用収益と利用費用を計上する方法によっています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(9) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

(追加情報)

改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しています。

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。

よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 会計上の見積りに関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 271,941千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、前々事業年度実績・前事業年度実績・当事業年度見込による予測値に、翌事業年度以降の計画を踏まえた一定の仮定をおいて算出しています。割引率は、直近3ヶ年の固定資産事業収益率の全国平均値を採用しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額	貸倒引当金	23,112千円
②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報		
ア. 算定方法		
「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「①貸倒引当金」に記載しています。		
イ. 主要な仮定		
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。		
ウ. 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響		
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。		

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額	131 千円
---------------------	--------

(2) 資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、2,059,726千円あり、その内訳は次のとおりです。				
建	物	1,143,119 千円	機 械 装 置	837,010 千円
その他の有形固定資産		79,596 千円		

(3) 担保に供している資産

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
農林中央金庫定期預金	4,300,000 千円	質権	為替仕向	—
農林中央金庫定期預金	500,000 千円	質権	農業者事業資金	500,000 千円
農林中央金庫定期預金	10,000 千円	質権	公金取扱	17,261 千円
その他の信用事業資産	100 千円	質権	水道料取扱	1,619 千円
計	4,810,100 千円		計	518,881 千円

(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	345 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	34,076 千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、監事に対する金銭債権の総額	48,590 千円
理事、監事に対する金銭債務の総額	—

(6) 信用事業を行う組合に要求される注記

①貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

<p>貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は130,445千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は130,445千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>
--

②土地の再評価に関する法律に基づく再評価

<p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 平成12年2月29日 再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 741,211千円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	4,671 千円
うち事業取引高	4,671 千円
うち事業取引以外の取引高	—
②子会社等との取引による費用総額	24,698 千円
うち事業取引高	24,698 千円
うち事業取引以外の取引高	—

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要					
<p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所等を基本単位に、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店及び営農センター、カントリーエレベーター・ライスセンター等農業関連施設は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。</p> <p>当期において次の固定資産および固定資産グループについて減損損失を計上しました。</p>					
区 分	用 途	種 類	場 所	そ の 他	
八幡支店	営業店舗	土地・建物・器具備品他	山名町299-2、7、8、9、21、303-1、6		
グル米四季菜館八幡駅前店	営業店舗	土地	八幡町282-6、7、16		
南部ライスセンター	ライスセンター	土地・建物・その他	山名町289-1、4、290-6	共用資産	
長野支店	遊休資産	土地・建物・器具備品他	南新波町91-1、92	業務外固定資産	
倉賀野支店	遊休資産	土地・建物・器具備品他	倉賀野町1691-3	業務外固定資産	
②減損損失の認識に至った経緯					
<p>八幡支店、グル米四季菜館八幡駅前店については、営業収支が赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>南部ライスセンターについては、土地の時価の著しい下落により減損の兆候を認識し、南部ライスセンターを含む、より大きな単位から得られる使用価値が、帳簿価額まで達していないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>長野支店、倉賀野支店については、支店統廃合（支店内支店）対象店舗であり、跡地利用が未定であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p>					
③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳					
区 分	土 地	建 物	そ の 他	合 計	
八幡支店	57,852千円	12,181千円	1,120千円	71,155千円	
グル米四季菜館八幡駅前店	1,728千円	—	—	1,728千円	
南部ライスセンター	45,005千円	3,446千円	55千円	48,506千円	
長野支店	26,188千円	59,403千円	1,056千円	86,648千円	
倉賀野支店	57,637千円	4,500千円	1,765千円	63,902千円	
合 計	188,412千円	79,531千円	3,997千円	271,941千円	
④回収可能価額の算定方法					
<p>八幡支店、グル米四季菜館八幡駅前店、長野支店、倉賀野支店の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産評価額に基づき算定した額によっています。</p> <p>南部ライスセンターの回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は6.3%です。</p>					

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は国債や地方債であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.09%上昇したものと想定した場合には、経済価値が5,644千円増加するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載していません。

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	91,313,175千円	91,313,840千円	665千円
有価証券			
其他有価証券	1,721,120千円	1,721,120千円	-
貸出金	31,555,366千円		
貸倒引当金	△ 19,931千円		
貸倒引当金控除後	31,535,435千円	31,778,180千円	242,745千円
資 産 計	124,569,730千円	124,813,140千円	243,410千円
貯金	126,429,575千円	126,441,558千円	11,982千円
負 債 計	126,429,575千円	126,441,558千円	11,982千円

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下、「OIS」という。)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資	5,635,945千円

(注1) 外部出資のうち、市場価格の株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	91,313,175千円	—	—	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	—	—	1,800,000千円
貸出金	2,304,091千円	2,046,872千円	1,918,955千円	1,771,261千円	1,564,395千円	21,922,541千円
合計	93,617,266千円	2,046,872千円	1,918,955千円	1,771,261千円	1,564,395千円	23,722,541千円

(注1) 貸出金のうち、当座貸越115,308千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等27,248千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	121,208,159千円	2,561,551千円	2,183,850千円	199,794千円	242,731千円	33,487千円

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

その他有価証券で時価のあるもの				
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	1,624,420千円	1,689,361千円	▲ 64,941千円
	地方債	96,700千円	100,000千円	▲ 3,300千円
合計	1,721,120千円	1,789,361千円	▲ 68,241千円	

なお、上記の差額に繰延税金資産18,875千円を加えた額▲49,365千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度の概要	
職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度および確定給付企業年金制度を採用しています。	
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。	
②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における前払年金費用	△ 56,268千円
退職給付費用	78,836千円
退職給付の支払額	△ 31,114千円
確定給付企業年金制度への拠出金	△ 18,025千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 28,934千円
期末における前払年金費用	△ 55,507千円
③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	1,108,370千円
確定給付企業年金制度	△ 593,656千円
特定退職金共済制度	△ 570,221千円
未積立退職給付債務	△ 55,507千円
前払年金費用	△ 55,507千円
④退職給付に関する損益	
勤務費用	78,836千円
退職給付費用	78,836千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金14,280千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、172,291千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

○繰延税金資産	
減損損失	70,632千円
その他有価証券評価差額金	18,875千円
賞与引当金	11,150千円
未払事業税・特別地方法人税・事業所	5,225千円
造成費償却否認額	3,261千円
業務委託費否認額	2,575千円
未払費用否認額	1,887千円
その他	1,780千円
繰延税金資産小計	115,389千円
評価性引当額	△ 60,602千円
繰延税金資産合計（A）	54,786千円
○繰延税金負債	
前払年金費用	△ 15,353千円
適格合併に伴うみなし配当	△ 5,748千円
繰延税金負債合計（B）	△ 21,101千円

○繰延税金資産の純額 (A) + (B)

33,684千円

(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	424.71%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1158.78%
住民税均等割等	268.24%
評価性引当額の増減	2600.80%
法人税率の軽減措置	△35.31%
法人事業税率の軽減措置	△7.54%
その他	△0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2119.34%

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、高崎市において保有する土地・建物等を賃貸の用に供しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
1,810,635千円	2,144,914千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
(注2) 当事業年度末の時価は、主として固定資産税評価額等に基づいて当組合で算定した金額であり、一部不動産については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

1 1. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく注記

<借手側>

①オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	6,525千円
1年超	9,443千円
合 計	15,969千円

<貸手側>

①リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額

1年以内	253千円
合 計	253千円

(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等の期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法により算定しています。

②リース投資資産の内訳

リース料債権部分	23,069千円
見積残存価額部分	—
受取利息相当額	△ 3,636千円
合 計	19,433千円

(2) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

当組合は、本店、片岡支店ほか2支店、東部及び東南部カントリーエレベーター等について、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該不動産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去を想定していません。また、片岡ほか2支店は支店再編計画において業務特化店舗及び基幹店舗として存続する計画であり移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

3. 注 記 表 【令和4年度】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|--|
| ① 子会社株式 | : 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ア. 時価のあるもの | : 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| イ. 市場価格のない株式等 | : 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--|-------------------------------------|
| ① 購買品（直売所・オートパル高崎を除く店舗・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） | |
| ② 購買品（直売所・オートパル高崎） | ・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ③ 宅地等・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） | |
| ④ その他の棚卸資産・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） | |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しています。 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。
なお、10,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、過去の損失率の実績を算出して予想損失率を求め、これを債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に乗じて、予想損失額を算定しています。
上記以外の債権については、今後の一定期間における予想損失額を見積もり計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、過去の損失率の実績を算出し、これに将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えて予想損失率を求め、債権額に対する予想損失率を乗じて算定しています。
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。 |
| ② 賞与引当金 | 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 |

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

また、当期末の年金資産額が、退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

(リース取引関連)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に利用収益と利用費用を計上する方法によっています。

(収益認識関連)

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しています。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。
この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。
この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

③ 利用事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。
この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示していません。

(9) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

- ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について
当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。
- ② 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示
購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

- 当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
- 収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。
- ① 代理人取引に係る収益認識
主に購買事業において、財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。
この結果、購買事業収益・費用が931,407千円減少しています。なお、事業利益、経常利益、税引前当期利益への影響はないことから、過年度への遡及適用は行わず、当期首より新たな会計方針を適用しています。
- ② 購買事業における支払奨励金の会計処理
購買事業において、利用者等に対して支払う各種奨励金等が顧客へ支払われる対価と認められる場合、従来は、購買事業費用として計上していましたが、購買事業収益から減額する方法に変更しています。
この結果、購買事業収益・費用が1,485千円減少しています。なお、事業利益、経常利益、税引前当期利益への影響はないことから、過年度への遡及適用は行わず、当期首より新たな会計方針を適用しています。
- ③ LPガスに関する収益認識
購買事業におけるLPガスの供給に関して、従来は、毎月の検針日に確認した利用者等の使用量に基づいて収益を認識していましたが、決算月においては、検針日から決算日まで生じた収益を合理的に見積って認識する方法に変更しています。
この結果、購買事業収益が883千円、事業利益、経常利益、税引前当期利益が同額増加しています。
また、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の剰余金に加減し、当期首より新たな会計方針を適用しています。
この結果、利益剰余金の当期首残高が3,207千円増加しています。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

- 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額	減損損失	62,063千円
②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報		
<p>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、前々事業年度実績・前事業年度実績・当事業年度見込による予測値に、翌事業年度以降の計画を踏まえた一定の仮定をおいて算出しています。割引率は、直近3ヶ年の固定資産事業収益率の全国平均値を採っています。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>		

(2) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額	貸倒引当金	16,671千円
②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報		
ア. 算定方法		
「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「①貸倒引当金」に記載しています。		
イ. 主要な仮定		
<p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。</p> <p>ウ. 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響</p> <p>個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度以降に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>		

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額	1千円
---------------------	-----

(2) 資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、2,058,676千円あり、その内訳は次のとおりです。				
建	物	1,143,119千円	機 械 装 置	835,960千円
その他の有形固定資産		79,596千円		

(3) 担保に供している資産

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
農林中央金庫定期預金	4,300,000 千円	質権	為替仕向	—
農林中央金庫定期預金	500,000 千円	質権	農業者事業資金	500,000 千円
農林中央金庫定期預金	10,000 千円	質権	公金取扱	805 千円
その他の信用事業資産	100 千円	質権	現金	77 千円
計	4,810,100 千円		計	500,882 千円

(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	— 円
子会社等に対する金銭債務の総額	37,432 千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、監事に対する金銭債権の総額	42,044 千円
理事、監事に対する金銭債務の総額	—

(6) 信用事業を行う組合に要求される注記

①債権のうち農協法等開示債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額31,084千円、危険債権額は220,838千円です。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。
 債権のうち、貸出条件緩和債権はありません。
 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は251,923千円です。
 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

②土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日 平成12年2月29日
- ・再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 692,163千円
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

5. 損益計算書に関する注記

（1）子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	2,266 千円
うち事業取引高	2,266 千円
うち事業取引以外の取引高	—
②子会社等との取引による費用総額	25,972 千円
うち事業取引高	25,972 千円
うち事業取引以外の取引高	—

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所等を基本単位に、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店及び営農センター、カンントリーエレベーター・ライスセンター等農業関連施設は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当期において次の固定資産および固定資産グループについて減損損失を計上しました。

区 分	用 途	種 類	場 所	そ の 他
オートパル高崎	営業店舗	器具備品他	浜川町15-2	
グル米四季菜館八幡駅前店	営業店舗	土地・器具備品・その他	八幡町282-6、7、16	
中川ライスセンター	ライスセンター	土地・建物・その他	大八木町1307-1、2、3、1317	共用資産
旧長野支店	遊休資産	土地	南新波町91-1、92	業務外固定資産

②減損損失の認識に至った経緯

オートパル高崎、グル米四季菜館八幡駅前店については、営業収支が赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

中川ライスセンターについては、土地の時価の著しい下落により減損の兆候を認識し、中川ライスセンターを含む、より大きな単位から得られる使用価値が、帳簿価額まで達していないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧長野支店については、支店統廃合（支店内支店）実施店舗であり、跡地利用が未定であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

区 分	土 地	建 物	そ の 他	合 計
オートパル高崎	—	—	232千円	232千円
グル米四季菜館八幡駅前店	243千円	—	1,988千円	2,232千円
中川ライスセンター	57,125千円	959千円	677千円	58,763千円
旧長野支店	834千円	—	—	834千円
合 計	58,204千円	959千円	2,899千円	62,063千円

④回収可能価額の算定方法

オートパル高崎、グル米四季菜館八幡駅前店、旧長野支店の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産評価額に基づき算定した額によっています。

中川ライスセンターの回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は6.11%です。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は国債や地方債であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.22%下落したものと想定した場合には、経済価値が46,011千円下落するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	88,284,759千円	88,274,434千円	△ 10,324千円
有価証券			
その他有価証券	1,749,280千円	1,749,280千円	-
貸出金	32,205,389千円		
貸倒引当金	14,034千円		
貸倒引当金控除後	32,191,355千円	32,334,788千円	143,433千円
資 産 計	122,225,394千円	122,358,502千円	133,108千円
貯金	124,894,510千円	124,867,521千円	△ 26,989千円
負 債 計	124,894,510千円	124,867,521千円	△ 26,989千円

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap 以下、「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額	
外部出資	5,635,945千円

(注1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	88,284,759千円	—	—	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	—	—	2,000,000千円
貸出金	2,213,049千円	2,001,710千円	1,857,723千円	1,652,537千円	1,465,619千円	22,990,787千円
合 計	90,497,809千円	2,001,710千円	1,857,723千円	1,652,537千円	1,465,619千円	24,990,787千円

(注1) 貸出金のうち、当座貸越93,226千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、三ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等23,961千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	120,606,012千円	2,444,657千円	1,398,218千円	235,333千円	171,709千円	38,579千円

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

その他有価証券で時価のあるもの				
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	1,662,080千円	1,886,363千円	▲ 224,283千円
	地方債	87,200千円	100,000千円	▲ 12,800千円
合計	1,749,280千円	1,986,363千円	▲ 237,083千円	

なお、上記の差額に繰延税金資産65,577千円を加えた額▲171,506千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度の概要	
職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度および確定給付企業年金制度を採用しています。	
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。	
②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における前払年金費用	△ 55,507千円
退職給付費用	60,027千円
退職給付の支払額	△ 12,055千円
確定給付企業年金制度への拠出金	△ 17,164千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 26,019千円
期末における前払年金費用	△ 50,719千円
③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	1,108,862千円
確定給付企業年金制度	△ 598,567千円
特定退職金共済制度	△ 561,014千円
未積立退職給付債務	△ 50,719千円
前払年金費用	△ 50,719千円
④退職給付に関する損益	
勤務費用	60,027千円
退職給付費用	60,027千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

<p>人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金13,793千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、146,060千円となっています。</p>
--

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

○繰延税金資産		
減損損失		69,306千円
その他有価証券評価差額金		65,577千円
賞与引当金		10,951千円
未払事業税・特別地方法人税・事業所税		3,917千円
造成費償却否認額		3,460千円
業務委託費否認額		2,575千円
未払費用否認額		1,857千円
その他		1,756千円
繰延税金資産小計		159,402千円
評価性引当額	△	60,445千円
繰延税金資産合計 (A)		98,957千円
○繰延税金負債		
前払年金費用	△	14,028千円
適格合併に伴うみなし配当	△	5,748千円
繰延税金負債合計 (B)	△	19,777千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)		79,180千円

(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.30%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△7.67%
住民税均等割等	1.78%
評価性引当額の増減	△0.10%
その他	△0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.65%

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、高崎市において保有する土地・建物等を賃貸の用に供しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
1,806,546千円	2,069,035千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
(注2) 当事業年度末の時価は、主として固定資産税評価額等に基づいて当組合で算定した金額であり、一部不動産については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

11. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

12. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく注記

<借手側>			
①オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
	1年以内		5,952千円
	1年超		4,386千円
	合 計		10,339千円
<貸手側>			
①リース投資資産の内訳			
	リース料債権部分		20,117千円
	見積残存価額部分		—
	受取利息相当額	△	3,184千円
	合 計		16,933千円

(2) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

当組合は、本店、片岡支店ほか2支店、東部及び東南部カントリーエレベーター等について、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該不動産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去を想定していません。また、片岡ほか2支店は支店再編計画において業務特化店舗及び基幹店舗として存続する計画であり移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度
1. 当期末処分剰余金	272,418,922	367,154,898
2. 剰余金処分数額	60,267,500	190,014,700
(1) 利益準備金	—	30,000,000
(2) 任意積立金	50,000,000	150,000,000
うちリスク管理強化積立金	(50,000,000)	(50,000,000)
うち経営基盤強化積立金	—	100,000,000
(3) 出資配当金	10,267,500	10,014,700
3. 次期繰越剰余金	212,151,422	177,140,198

- (注) 1. 令和4年度の出資配当金は、年0.5%の割合です。
 配当金額は、年度途中で払込をした場合、日割りの計算によります。
2. 配当金(出資配当金・事業分量配当金)は、全額出資預り金とし、その金額が千円以上となったときは、出資金に振替させていただきます。
4. 任意積立金のうち、目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準等は以下のとおりです。
5. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための、繰越額2,000万円が含まれています。

積立金の種類	積立目的	積立目標額 積立基準	取崩基準	残高(令和5年2月28日現在)
リスク管理強化積立金	次に掲げるリスクの発生により多額の損失が発生した場合に、組合員の負託に応える事業運営と経営の安定、組織の継続に寄与するために必要な財源を確保することを目的とする (1) 与信先の財務状況の悪化、組合の保有資産の価値の毀損等により、債権・資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクの発生 (2) 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被る市場関連リスクの発生 (3) 組合の資金繰りや市場の混乱等による市場流動性に起因して損失を被る流動性リスクの発生 (4) コンピュータシステムの不備、コンピュータの不正使用等によって損失を被り、またはシステム関連投資に伴うシステムリスクの発生 (5) 自然災害、家畜伝染病、農産物・加工品事故等の非常事態の発生により、直接的に被る災害リスクの発生 (6) その他の経営リスク、事務リスク、法務リスク、評判リスク、人材リスク、外部環境リスク等、JA経営、事業運営上のさまざまなリスクの発生	10億円	積立目的に掲げる事由に該当する総額1千万円以上の支出が発生したときは、理事会に付議したうえ、その必要額を取り崩す	950,000千円
経営基盤強化積立金	JA事業・組織の再編や運営方式の変更等に伴う減損損失や引当金など将来発生が予想される支出・損失に対応する財源の確保を目的とする	6億円	積立目的に掲げる事由に該当する支出が発生したときは、理事会に付議したうえ、その必要額を取り崩す。	一円

5. 部門別損益計算書

令和4年3月1日から令和5年2月28日まで

(単位：千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益	①	2,668,372	828,996	567,968	738,309	517,965	15,132
事業費用	②	1,018,171	130,304	25,412	480,196	362,142	20,115
事業総利益	③=①-②	1,650,201	698,691	542,556	258,113	155,822	△ 4,982
事業管理費	④	1,565,390	579,973	473,544	271,774	155,427	84,670
(うち減価償却費)	⑤	(73,032)	(28,487)	(20,164)	(20,854)	(3,157)	(367)
(うち人件費)	⑤'	(1,158,887)	(402,686)	(374,231)	(182,125)	(129,516)	(70,327)
※うち共通管理費	⑥		115,851	89,902	53,003	24,861	9,120
(うち減価償却費)	⑦		(4,476)	(3,473)	(2,047)	(960)	(352)
(うち人件費)	⑦'		(58,486)	(45,386)	(26,758)	(12,550)	(4,604)
事業利益	⑧=③-④	84,810	118,718	69,012	△ 13,661	394	△ 89,653
事業外収益	⑨	171,921	67,711	52,554	31,170	15,158	5,326
※うち共通分	⑩		67,543	52,415	30,902	14,494	5,317
事業外費用	⑪	44,202	18,173	14,381	7,196	3,306	1,144
※うち共通分	⑫		14,543	11,286	6,653	3,120	1,144
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	212,529	168,256	107,185	10,313	12,246	△ 85,472
特別利益	⑭	499	-	-	499	-	-
※うち共通分	⑮		-	-	-	-	-
特別損失	⑯	62,226	429	383	60,998	399	16
※うち共通分	⑰		206	159	94	44	16
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	150,803	167,827	106,802	△ 50,185	11,847	△ 85,488
営農指導事業分配賦額	⑲		28,729	24,697	20,023	12,038	△ 85,488
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	150,803	139,097	82,105	△ 70,208	△ 190	

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等、営農指導事業及び共通資産の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等 (人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割) の平均値

(2) 営農指導事業 (均等割+事業総利益割) の平均値

(3) 共通資産 (人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割) の平均値

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費等	39.59	30.71	18.11	8.50	3.12	100.00
営農指導事業	33.59	28.89	23.43	14.09		100.00

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業	共 通 資 産
事業別の総資産	133,709,410	123,736,522	667,083	1,127,837	502,216	62	7,675,688
総資産 (共通資産配賦後)	133,709,410	126,774,172	3,024,344	2,517,601	1,154,080	239,211	

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和4年3月1日から令和5年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行なうに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和5年5月29日
高崎市農業協同組合
代表理事組合長 堀米 登

7. 会計監査人の監査

令和3年度及び令和4年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

II 損益の状況

1. 最近5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、人、口、%)

項 目	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度
経常収益	4,604,664	4,170,401	3,687,633	3,858,340	2,668,372
信用事業収益	1,006,408	910,754	851,556	877,789	828,996
共済事業収益	729,112	711,872	692,180	654,522	567,968
農業関連事業収益	1,010,458	850,297	994,457	859,607	738,309
その他事業収益	1,858,685	1,697,475	1,149,438	1,466,420	533,097
経常利益	267,601	245,908	274,407	273,023	212,529
当期剰余金	51,864	174,637	202,889	△ 20,151	113,623
出 資 金 (出資口数)	2,070,980 (2,070,980)	2,120,898 (2,120,898)	2,177,439 (2,177,439)	2,203,600 (2,203,600)	2,163,487 (2,163,487)
純資産額	6,348,095	6,518,390	6,690,188	6,642,938	6,552,616
総資産額	129,343,977	129,493,368	132,537,671	136,140,533	133,709,410
貯金等残高	120,667,304	120,721,589	123,730,326	126,429,575	124,894,510
貸出金残高	31,198,409	30,130,474	30,325,913	31,555,366	32,205,389
有価証券残高	102,580	101,380	1,160,910	1,721,120	1,749,280
剰余金配当金額	52,752	54,445	35,032	10,267	10,014
・出資配当の額	19,571	20,208	20,711	10,267	10,014
・事業利用分量配当の額	33,181	34,236	14,321	—	—
職 員 数 (人)	294	296	272	261	251
単体自己資本比率 (%)	11.03	10.55	10.86	10.8	11.62

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 純資産額とは、貸借対照表の総資産額から総負債額を差し引いた金額です。
 4. 単体自己資本比率は農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準の単体自己資本比率の算式に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	3 年度	4 年度	増 減	
収 支 差 額	資金運用収支	827,316	778,389	△ 48,927
	役務取引等収支	△ 9,581	△ 14,310	△ 4,729
	その他事業収支	△ 68,559	△ 65,388	3,171
	信用事業収支計	749,176	698,691	△ 50,485
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	749,176 (0.61)	698,691 (0.57)	△ 50,485 (△ 0.04)	
事業粗利益 (事業粗利益率)	1,923,654 (1.439%)	1,799,142 (1.346%)	△ 124,512 (△ 0.00)	
事業純益	257,634	233,440	△ 24,194	
実質事業純益	257,634	233,440	△ 24,194	
コア事業純益	257,634	233,440	△ 24,194	
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	257,634	233,440	△ 24,194	

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	3 年度			4 年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	123,626,871	777,230	0.63	123,025,710	721,837	0.59
うち預金	91,845,635	456,508	0.50	89,699,734	397,761	0.44
うち有価証券	1,299,519	6,616	0.51	1,898,798	9,970	0.53
うち貸出金	30,481,717	314,106	1.03	31,427,178	314,106	1.00
資金調達勘定	126,361,788	12,942	0.01	126,347,889	8,546	0.01
うち貯金・定積	125,899,220	12,828	0.01	125,885,644	8,432	0.01
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	462,568	114	0.02	462,245	114	0.02
総資金利ざや	—	—	0.21	—	—	0.17

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、事業利用分配配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	3 年度増減額	4 年度増減額
受 取 利 息	△ 38,619	△ 55,393
預 金	△ 25,640	△ 58,747
有価証券	2,285	3,354
貸 出 金	△ 15,264	0
支 払 利 息	△ 11,054	△ 4,396
貯 金	△ 11,054	△ 4,396
譲渡性貯金	—	—
借 入 金	0	0
差 引	△ 49,673	△ 59,789

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

①科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	3 年度		4 年度		増 減
	平均残高	構 成 比	平均残高	構 成 比	
流動性貯金	56,822,843	40.4	60,685,703	48.2	3,862,860
定期性貯金	68,915,231	59.5	65,039,551	51.7	△ 3,875,680
その他の貯金	161,143	0.1	160,387	0.1	△ 756
計	125,899,220	100.0	125,885,644	100.0	△ 13,576
譲渡性貯金	—	—	—	—	—
合 計	125,899,220	100.0	125,885,644	100.0	△ 13,576

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

②定期貯金残高

(単位：千円、%)

区 分	3 年度		4 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
定期貯金	65,923,603	100.0	61,928,010	100.0	△ 3,995,593
固定金利定期	65,911,905	100.0	61,917,362	100.0	△ 3,994,543
変動金利定期	11,698	0.0	10,648	0.0	△ 1,050

(注) 1. 固定金利定期…預入時に満期日までの利率が確定する金利定期貯金

2. 変動金利定期…預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

①科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	3 年度	4 年度	増 減
手形貸付金	—	—	—
証書貸付金	29,632,872	31,427,178	1,794,306
当座貸越	119,269	107,493	△ 11,776
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	734,000	734,000	0
合 計	30,486,142	32,268,672	1,782,530

②貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	3 年度		4 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
固定金利貸出	6,180,506	20.3	5,324,439	16.5	△ 856,067
変動金利貸出	24,305,635	79.7	26,948,769	83.5	2,643,134
合 計	30,486,142	100.0	32,273,208	100.0	1,787,065

(注) 1. 固定金利貸出…貸出実行時に償還日までの利率が確定する貸出金

2. 変動金利貸出…貸出期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する貸出金

③貸出金の担保別内訳

(単位：千円)

項 目	3 年度	4 年度	増 減
貯金・定期積金等	605,533	544,921	△ 60,611
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	9,318,837	8,077,040	△ 1,241,797
そ の 他 担 保 物	1,689	707	△ 981
計	9,926,060	8,622,669	△ 1,303,391
農業信用基金協会保証	12,007,609	13,103,845	1,096,236
そ の 他 保 証	5,648,339	6,446,947	798,608
計	17,655,948	19,550,792	1,894,844
信 用	3,973,357	4,031,928	58,571
合 計	31,555,366	32,205,389	650,023

④債務保証見返額の担保別内訳残高

「開示の対象となる取引はありません。」

⑥貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

業 種	3 年度		4 年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
農 業	1,809,270	5.7	1,894,565	5.9	85,295
林 業	22,001	0.1	20,448	0.1	△ 1,554
水 産 業	—	—	—	—	—
製 造 業	2,635,697	8.4	3,173,076	9.9	537,379
鉱 業	131,853	0.4	151,906	0.5	20,054
建設業・不動産業	5,841,291	18.5	4,919,380	15.3	△ 921,911
電気・ガス・熱供給・水道業	371,005	1.2	387,814	1.2	16,808
運 輸 ・ 通 信 業	1,050,987	3.3	1,208,398	3.8	157,410
金 融 ・ 保 険 業	1,236,322	3.9	1,302,465	4.0	66,144
卸売・小売・サービス業・飲食業	5,254,224	16.7	5,775,362	17.9	521,137
地 方 公 共 団 体	1,587,050	5.0	1,135,714	3.5	△ 451,336
非 営 利 法 人	—	—	—	—	—
そ の 他	11,615,661	36.8	12,236,257	38.0	620,596
うち個人	11,535,204	36.6	12,159,396	37.8	624,192
うち法人	80,456	0.3	76,860	0.2	△ 3,596
合 計	31,555,366		32,205,389		650,023

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

項 目	3年度		4年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
設 備 資 金	27,996,484	88.7	29,179,760	90.6	1,183,276
運 転 資 金	3,558,882	11.3	3,025,629	9.4	△ 533,253
合 計	31,555,366	100.0	32,205,389	100.0	650,023

⑦主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	3 年 度	4 年 度	増 減
農業			
穀作	58	51	△ 7
野菜・園芸	115	103	△ 12
果樹・樹園農業	3	6	3
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	36	35	△ 1
養鶏・養卵	51	34	△ 17
養蚕	0	0	0
その他農業	213	188	△ 25
農業関連団体	0	0	0
合 計	480	419	△ 61

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業生産法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑤の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営たる主たる業種が明確に位置づけられないもの、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	3 年度	4 年度	増 減
プロパー資金	406	352	△ 54
農業制度資金	73	66	△ 7
農業近代化資金	33	32	△ 1
その他制度資金	39	34	△ 5
合 計	480	419	△ 61

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	3 年度	4 年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	—	—	—

- (注) 日本政策金融公庫は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧農協法に基づく開示債権の残高および金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全残高

(単位：千円)

債 権 区 分	債 権 額	保 全 額				
		担保	保証	引当	合計	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3年度	39,583	13,224	9,986	16,372	39,583
	4年度	31,084	9,086	8,283	13,714	31,084
危 険 債 権	3年度	90,861	68,268	19,332	3,260	90,861
	4年度	220,838	202,846	16,963	11	219,821
要 管 理 債 権	3年度	0	0	0	0	0
	4年度	0	0	0	0	0
三 月 以 上 延 滞 債 権	3年度	0	0	0	0	0
	4年度	0	0	0	0	0
貸 出 条 件 緩 和 債 権	3年度	0	0	0	0	0
	4年度	0	0	0	0	0
小 計	3年度	130,445	81,492	29,319	19,633	130,445
	4年度	251,923	211,932	25,246	13,726	250,905
正 常 債 権	3年度	31,452,620				
	4年度	31,979,340				
合 計	3年度	31,583,065				
	4年度	32,231,263				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対す

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

開示する取引はありません。

⑩貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	3年度					4年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	352	299		352	299	299	310		299	310
個別貸倒引当金	26,184	22,812		26,184	22,812	22,812	16,360		22,812	16,360
合 計	26,536	23,111		26,536	23,110	23,110	16,671		23,110	16,671

(注) 「期中減少額」の「目的使用」欄は、対象債権の償却処理に充てた額を記載してあります。

決算での洗い替え計上にかかる戻入額は「その他」に記載してあります。

⑪貸出金償却の額

「貸出金の償却はありません。」

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		3年度		4年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	14	130	16	134
	金額	15,381,935	39,622,443	13,019,094	32,207,118
代金取立為替	件数	—	—	—	0
	金額	—	—	—	2,023
雑 為 替	件数	4	3	3	3
	金額	513,726	511,887	395,837	434,346
合計	件数	18	133	20	138
	金額	15,895,661	40,154,330	13,414,932	32,643,488

(4) 有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	3年度	4年度	増 減
国 債	1,225,065	1,798,833	573,768
地 方 債	73,963	99,964	26,001
政 府 保 証 債	—	—	—
金 融 債	—	—	—
特 別 法 人 債	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—
合 計	1,299,028	1,898,798	599,769

②商品有価証券種類別平均残高

当組合は、この取り扱いにかかわる業務を行っておりませんので、対象となる商品有価証券はありません。

③有価証券残存期間別残高

【令和3年度末】

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	—	—	—	—	1,624,420	—	1,624,420
地 方 債	—	—	—	—	—	96,700	—	96,700
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 法 人 債	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

【令和4年度末】

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	—	—	—	—	1,662,080	—	1,662,080
地 方 債	—	—	—	—	—	87,200	—	87,200
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 法 人 債	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券の時価情報等

①有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保有区分	3 年 度			4 年 度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満 期 保 有 目 的	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,789,361	1,721,120	-68,241	1,986,363	1,749,280	-237,083
合 計	1,789,361	1,721,120	-68,241	1,986,363	1,749,280	-237,083

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

②金銭の信託の時価情報等

「開示の対象となる取引はありません。」

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

「開示の対象となる取引はありません。」

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円、件)

種 類	令和3年度				令和4年度				
	件数	新契約高	件数	保有契約高	件数	新契約高	件数	保有契約高	
生命共済系	終身共済	1,160	4,672,910	13,994	74,254,656	726	3,075,841	14,193	72,120,577
	定期生命共済	64	441,100	308	1,822,500	46	374,800	346	2,160,300
	養老生命共済	322	1,317,270	7,684	30,706,782	159	492,560	7,049	26,900,959
	こども共済	189	449,400	3,384	7,515,027	121	295,800	3,326	7,386,527
	医療共済	1,133	99,500	5,138	2,231,150	705	35,000	5,334	2,026,900
	がん共済	53	-	1,247	240,500	22	-	1,223	230,000
	定期医療共済		-	132	91,100	-	-	126	84,100
	介護共済	359	1,024,249	1,887	4,674,540	157	409,195	1,982	4,929,126
	認知症共済					81		80	
	生活障害共済	57		364		26		366	
	特定重度疾病共済	265		587		138		692	
	年金共済	999	-	8,479	15,000	288	-	8,432	15,000
	建物更生共済	1,757	24,023,011	13,758	183,223,961	1,461	22,633,530	13,449	181,525,200
合 計	6,169	31,578,039	53,578	297,260,190	3,809	27,020,927	53,272	289,992,160	

- (注) 1. 種類は主たる共済種類ごとに記載し、契約高は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金（付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済を記載するときの金額欄は斜線。））を表示している。
 2. J A共済は、農業協同組合法に基づき J A と J A 全共連で共同して事業を行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故がおきた場合に当 J A が負う共済責任につきましては、J A 全共連がすべての共済責任を負うことになっています（短期共済も同様です）。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円、件)

種 類	令和3年度				令和4年度			
	件数	新契約高	件数	保有契約高	件数	新契約高	件数	保有契約高
医療共済	1,133	332 136,816	5,138		705	58 84,709	5,334	19,063 256,150
がん共済	53	272	1,247		22	114	1,223	6,697
定期医療共済			132		-	-	126	611
合 計	53 1,186	604 136,816	0 6,517	0	172 727	26,371 84,709	6,683	26,371 256,150

- (注) 1. 種類は主たる共済種類ごとに記載し、契約高は当該共済種類ごとに共済金額を表示しています。
 なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を表示しています。
 2. 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円、件)

種 類	令和3年度				令和4年度			
	件数	新契約高	件数	保有契約高	件数	新契約高	件数	保有契約高
介護共済	359	1157059	1,887	5,591,596	157	446,280	1,982	5,830,841
認知症共済	-	-	-	-	81	186,000	80	184,500
生活障害共済(一時金型)	34	237,700	248	1,094,400	12	149,100	243	1,166,800
生活障害共済(定期年金型)	23	29,780	116	127,100	14	18,600	123	133,600
特定重度疾病共済	265	428,600	587	915,800	138	192,500	692	1,045,100
合 計	322	1,853,139	2,838	7,728,896	402	992,480	3,120	8,360,841

- (注) 種類は主たる共済種類ごとに記載し、契約高は当該共済種類ごとに共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円、件)

種 類	令和3年度				令和4年度			
	件数	新契約高	件数	保有契約高	件数	新契約高	件数	保有契約高
年金開始前	999	624,117	6,469	4,446,569	228	158,923	6,487	4,407,279
年金開始後	-		2,010	1,182,591	-	-	1,945	1,138,328
合計	999	624,117	8,479	5,629,160	228	158,923	8,432	5,545,607

(注) 契約高は、年金年額を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円、件)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	件数	契約高	件数	契約高
火災共済	1,925	21,142,220	1,866	20,643,170
自動車共済	9,797		9,841	
傷害共済	8,920	42,568,600	11,377	48,470,800
団体定期生命共済	-		-	-
定額定期生命共済	4	14,000	3	10,000
賠償責任共済	342		317	
自賠責共済	1,909		1,935	
計	22,897	63,724,820	25,339	69,123,970

(注) 種類は主たる共済種類ごとに記載し、契約高は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。)を表示しています。

3. その他事業の取扱実績等

(1) 購買事業品目別取扱実績

(単位：千円)

種 類	供 給 高		
	令和3年度	令和4年度	
生 産 資 材	肥料	97,391	115,396
	農薬	76,261	79,727
	飼料	98,913	126,113
	農業機械	142,766	100,170
	自動車(除く二輪)	93,804	56,050
	燃料	29,361	28,563
	その他	144,028	150,965
	小計	682,529	656,986
生 活 物 資	食米	308	207
	生鮮食品	145,032	141,355
	一般食品	198,713	186,505
資	衣料品	2,152	299
	耐久消費財	25,323	20,473
	施設	504,227	457,150
	家庭燃料	121,275	116,048
	その他	184,073	213,460
	小計	1,181,106	1,135,500
合計	1,863,636	1,792,487	

(2) 販売事業品目別取扱実績

(単位：千円)

種 類	3 年 度		4 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	288,772	41,360	250,406	43,969
麦・豆・雑穀	63,299	11,323	102,594	11,722
野 菜	409,837	3,101	430,596	3,353
果 実	23,770	184	17,711	136
花き・花木	12,398	27	9,586	2
畜 産 物	454,083	1,384	406,679	1,483
林 産 物	175,595	1,738	161,290	1,609
直 売 所	272,566	40,260	207,115	35,799
そ の 他	70,070	51	98,945	25
計	1,770,397	99,433	1,684,927	98,101

(3) 保管事業収支内訳

(単位：千円)

項 目		3 年 度	4 年 度
収 入	保 管 料	13,151	10,998
	荷 役 料	—	—
	保 管 雑 収 入	237	249
	計	13,388	11,247
支 出	保 管 材 料 費	—	—
	保 管 労 務 費	—	—
	保 管 雑 費	948	1,213
	計	948	1,213
差 引		12,439	10,034

(4) 指導事業収支内訳

(単位：千円)

項 目		3 年 度	4 年 度
収 入	指導事業補助金	5,481	8,116
	その他の収益	6,835	8,116
	計	12,316	16,233
支 出	営農改善費	13,413	13,115
	生活改善費	—	—
	組織活動費	7,766	6,999
	教育広報費	3,143	3,325
	計	24,322	23,440
差 引		△ 12,006	△ 7,207

(5) 加工事業収支内訳

(単位：千円)

項 目		3 年 度	4 年 度
収 入	加工品売上高	401	230
	計	401	230
支 出	加工品受入高	291	150
	計	291	150
差 引		109	80

(6) 利用事業収支内訳

(単位：千円)

項 目		3 年 度	4 年 度
収 入	水稲育苗施設	34,033	34,210
	米麦乾燥施設	118,507	133,267
	受託作業	201	219
	リ ー ス	3,335	3,243
	雑 収 入	5,000	3,740
	計	156,078	174,681
支 出	水稲育苗施設	21,244	20,220
	米麦乾燥施設	46,417	66,379
	受託作業	373	176
	リ ー ス	2,500	2,500
	計	70,535	89,277
差 引		85,542	85,403

(7) 宅地等供給事業収支内訳

(単位：千円)

項 目		3 年 度	4 年 度
収 益	住宅等建設収益	—	—
	宅地供給高	102,500	35,643
	住宅等供給高	—	—
	宅地等供給手数料	13,332	8,544
	宅地等供給雑収入	3,457	12,263
	計	119,290	56,451
費 用	住宅等建設費	—	—
	宅地受入高	79,937	29,875
	住宅等受入高	—	—
	宅地等供給雑費用	1,912	3,334
	計	81,849	33,209
差 引		37,440	23,241

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%、ポイント)

項目	3 年度	4 年度	増 減
総資産経常利益率	0.20	0.16	-0.04
資本経常利益率	4.11	3.24	-0.87
総資産当期純利益率	-0.01	0.08	0.09
資本当期純利益率	-0.30	1.73	2.03

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%、ポイント)

項目		3 年度	4 年度	増 減
貯 貸 率	期 末	24.96	25.79	0.83
	期中平均	24.21	24.96	0.75
貯 証 率	期 末	1.36	1.4	0.04
	期中平均	1.03	1.51	0.48

(注) 1. 貯貸率(期 末)＝貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率(期 末)＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	3年度		4年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	5,943,392		6,013,635	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,203,600		2,163,487	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	3,760,527		3,905,263	
うち、外部流出予定額 (△)	10,267		10,014	
うち、上記以外に該当するものの額	-10,468		-45,100	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	299		310	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	299		310	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	155,729		99,070	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,099,421		6,113,016	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1832		1590	
うち、のれんに係るものの額	-		-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1832		1590	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-		-	
適格引当金不足額	-		-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	
前払年金費用の額	40,153		36,690	
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-		-	
特定項目に係る10%基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-		-	
特定項目に係る15%基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	41,986		38,280	

(単位：千円、%)

項 目	3年度		4年度	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	6,057,435		6,074,736	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	52,529,248		48,827,088	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	52,529,248		48,827,088	
うち、他の金融機関等向けのエクスポージャー	-		-	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,153,549		1,100,781	
うち、上記以外に該当するものの額	1,153,549		1,100,781	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,533,827		3,425,575	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	56,063,075		52,252,663	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	10.8		11.62	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しております。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては、標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和 3 年度			令和 4 年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	389,201	-	-	379,838	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,692,117	-	-	1,889,644	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,695,632	-	-	1,241,763	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	91,314,308	18,262,861	730,514	88,285,837	17,657,167	706,286
法人等向け	85,711	85,711	3,241	78,494	78,494	3,007
中小企業等向け及び個人向け	6,725,220	5,041,470	185,852	7,833,730	5,875,298	102,382
抵当権付住宅ローン	3,598,892	1,259,612	49,933	2,908,432	1,017,951	40,391
不動産取得等事業向け	196,475	196,475	7,853	182,409	182,409	7,295
三月以上延滞等	29,107	5,495	219	27,111	7,310	292
取立未済手形	22,318	4,463	178	22,077	4,415	176
信用保証協会等保証付	12,010,532	1,201,053	47,716	13,107,007	1,310,701	52,160
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	713,965	713,965	28,558	713,965	713,965	28,558
(うち出資等のエクスポージャー)	713,965	713,965	28,558	713,965	713,965	28,558
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	16,571,386	25,161,008	1,000,957	16,171,398	24,841,233	968,500
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資当及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	5,668,156	14,170,391	566,815	5,668,484	14,171,135	568,845
(うち特定項目のうち調整項目に参入されない部分に係るエクスポージャー)	58,258	145,645	5,825	111,435	278,589	11,143
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和 3 年度			令和 4 年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	10,844,971	10,844,971	428,316	10,391,508	10,391,508	390,511
証券化	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非STC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
(うちルックスルー方式)	-	-	-	-	-	-
(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	1,153,549	46,141	-	1,100,781	44,031
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	135,044,871	52,529,248	2,101,169	132,841,722	48,827,088	1,953,083
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・セットの額)	135,044,871	52,529,248	2,101,169	132,841,722	48,827,088	1,953,083
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%		
	3,533,827	141,353	3,425,575	137,023		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 c	所要自己資本額 d = c × 4%	リスク・アセット等(分母)計 c	所要自己資本額 d = c × 4%		
	56,063,075	242,523	52,252,663	2,090,106		

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接生産参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

なお、令和元年度は上記に加え、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形も含まれています。

8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

（粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

÷8%

3. 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター (R & I)
- ・株式会社日本格付研究所 (J C R)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s)
- ・S & P グローバルレーティング (S & P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業務別、残存期間別）及び三月以上延滞
エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

項 目	令和 3 年度				令和 4 年度			
	に関するエク スポージャーの 残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞 エクスポ ージャー	信用リスクに			
					に関するエク スポージャーの 残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞 エクスポ ージャー
法人	農 業	90,933	90,933	-	60,891	60,891	-	-
	林 業	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	19,765	19,765	-	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	331,505	331,505	-	265,886	265,886	-	-
	電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	92,060,485	746,176	-	89,032,311	746,474	-	-
	卸売・小売・飲 食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地 方公共団体	3,387,749	1,595,528	1,792,221	3,131,408	1,141,659	1,989,749	-
	上記以外	84,214	84,214	-	81,856	81,856	-	-
	個 人	28,739,627	28,736,253	-	29,918,920	29,915,924	-	-
その他	10,350,355	-	-	10,330,681	-	-	-	
業種別残高計	135,044,871	31,584,611	1,792,221	132,841,722	32,232,458	1,989,749	-	
1年以下	91,434,376	120,067	-	87,754,425	68,587	-	-	
1年超3年以下	585,521	585,521	-	731,447	731,447	-	-	
3年超5年以下	1,689,360	1,689,360	-	1,517,099	1,517,099	-	-	
5年超7年以下	1,466,660	1,466,660	-	925,931	925,931	-	-	
7年超10年以下	1,365,328	1,365,328	-	1,374,644	1,374,644	-	-	
10年超	27,727,079	25,934,858	1,792,221	29,440,347	27,450,598	1,989,749	-	
期限の定めのないもの	10,776,544	422,814	-	11,097,827	164,149	-	-	
残存期間別残高計	135,044,871	31,584,611	1,792,221	132,841,722	32,232,458	1,989,749	-	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

項 目	令和3年度						令和4年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	352	299	—	352	299	—	299	310	—	299	310	—
個別貸倒引当金	26,184	22,812	—	26,184	22,812	—	22,812	16,360	—	22,812	16,360	—
法 人	農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—
個 人	26,006	22,423	—	26,006	22,423	—	22,812	16,334	—	26,006	22,423	—
業種別計	26,184	22,812	—	26,184	22,812	—	22,812	16,334	—	26,184	22,812	—

(注) 当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

項 目	令和3年度			令和4年度			
		格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク 削減効果勘案 後残高	リスク・ウェイト0%	—	4,559	4,559	—	4,208	4,208
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	11,929	11,929	—	13,040	13,040
	リスク・ウェイト20%	—	91,336	91,336	—	94,308	94,308
	リスク・ウェイト35%	—	3,566	3,566	—	2,885	2,885
	リスク・ウェイト50%	—	28	28	—	25	25
	リスク・ウェイト75%	—	6,198	6,198	—	1,994	1,994
	リスク・ウェイト100%	—	12,852	12,852	—	11,698	11,698
	リスク・ウェイト150%	—	0	0	—	2,041	2,041
	リスク・ウェイト250%	—	5,726	5,726,414	—	5,779,889	5,779
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト1250%	—	—	—	—	—	—	
計	—	136,198	136,198	—	133,942	133,942	

- (注)1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。
なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又は、クレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

〔記載例〕

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」に定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	8,543	-	9,396	5,319,326
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	681,542
合 計	8,543	-	936	6,000,868

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

〔記載例〕

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①系統及び系統外出資、②子会社及び関連株式会社に区分して管理しています。

①系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行なっています。

②子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運用を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月敵機的な連絡会議を行なう等適切な業務把握に努めています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②子会社及び関連会社株式については取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

※子会社及び関連会社株式が無い場合は該当箇所を削除すること。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非上場	5,635,945	5,635,945	5,635,945	5,635,945
合 計	5,635,945	5,635,945	5,635,945	5,635,945

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和3年度			令和4年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

- ④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

令和3年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

- ⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

令和3年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	 	-
マンデート方式を適用するエクスポージャー	 	-
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	 	-
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	 	-
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	 	-

9. 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

[記載例]

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理要領」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当J Aでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク (IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明
当J Aは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローを含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVEおよび Δ NI I に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用していません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

②金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

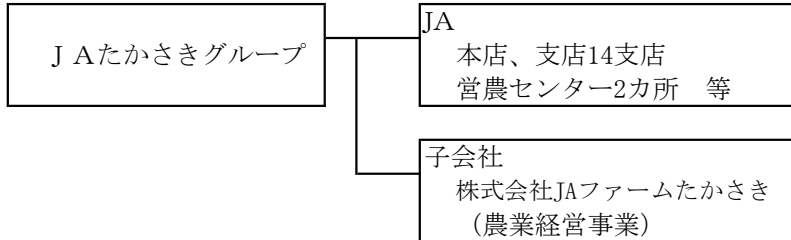
IRRBB 1 : 金利リスク					
		△EVE		△NII	
		前期末	当期末	前期末	前期末
1	上方パラレルシフト	0	0	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	ステープ化	320	251		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	9	187		
7	最大化	320	251		
		前期末		当期末	
8	自己資本の額	6,057		6,074	

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

JA甲の連結グループは、当JA、子会社1社で構成されています。



(2) 子会社等の状況

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金	事業内容	設立年月日	当JAの 議決権比率	他の子会社等 の議決権比率
株式会社JAファーム たかさき	群馬県高崎市 新保町1482番地	11,490千円	農業経営等	平成23年7月26日	86.8%	—%

(3) 連結事業概況

① 事業の概況

令和4年度の当JAの連結決算は、子会社1社を連結しております。
連結決算の内容は、連結事業利益85,726千円（対前年比60.6%）、連結当期剰余金は114,770千円（対前年比621.8%）となりました。

② 連結子会社等の事業概況

株式会社JAファームたかさきは、農業の経営に関する業務・農産物の販売及び加工に関する業務・新規就農者等の研修に関する業務及び付帯業務を営み、JAたかさきより職員の出向及び原料の供給などの支援を受けて、事業を展開しています。

農業経営においては、ビニールハウスにてチンゲンサイ・ねぎ苗及びブロッコリー苗の播種・栽培を実施しているほか、水田にて長ねぎ及びブロッコリーの栽培を行っています。

令和4年度は、長ねぎを主軸に、チンゲンサイやブロッコリー等の青果物を販売。JAたかさきを通じ市場出荷しました。また、苗事業ではブロッコリー・キャベツ・ねぎで約1,700枚を供給し地域農業振興に貢献しました。

この結果、売上高は4,616千円（対前年比51.0%）を計上し、当期利益は1,321千円（前年対比65.5%）となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
連結事業収益	4,609,785	4,175,425	3,693,041	3,862,721	2,670,722
信用事業収益	1,006,408	910,754	851,556	877,789	828,996
共済事業収益	729,112	711,872	692,180	654,522	567,968
農業関連事業収益	773,038	855,324	999,867	863,990	740,661
その他事業収益	2,101,227	1,697,475	1,149,438	1,466,420	533,097
連結経常利益(損失)	263,478	240,605	275,849	275,248	214,060
連結当期剰余金(損失)	48,104	177,023	203,959	△ 18,456	114,770
連結純資産額	6,346,748	6,518,671	6,691,664	6,646,389	6,557,389
連結総資産額	129,334,698	129,490,514	132,535,105	136,138,294	133,706,680
連結自己資本比率	10.76	10.30	10.62	10.58	11.65

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目			科 目	金 額	
	3年度	4年度		3年度	4年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	125,477,474	123,062,496	1. 信用事業負債	128,095,785	125,942,788
(1)現金及び預金	91,702,376	88,664,597	(1)貯 金	126,423,528	124,886,798
(2)有価証券	1,721,120	1,749,280	(2)借入金	605,696	504,004
(3)貸出金	31,555,366	32,205,389	(3)その他の信用事業負債	1,066,560	551,985
(4)その他の信用事業資産	518,542	457,263	2. 共済事業負債	563,238	369,793
(5)貸倒引当金	△ 19,931	△ 14,034	(1)共済借入金	0	0
2. 共済事業資産	13,163	1,577	(2)共済資金	317,580	129,768
(1)共済貸付金	0	0	(3)その他の共済事業負債	245,657	240,025
(2)その他の共済事業資産	13,163	1,577	3. 経済事業負債	184,117	180,376
(3)貸倒引当金	0	0	(1)支払手形及び経済事業未払金	97,366	107,438
3. 経済事業資産	293,668	344,774	(2)その他の経済事業負債	86,751	72,937
(1)受取手形及び経済事業未収金	174,894	249,305	4. 設備借入金	0	0
(2)棚卸資産	98,243	77,022	5. 雑負債	193,544	216,430
(3)その他の経済事業資産	23,580	21,082	6. 諸引当金	40,314	39,593
(4)貸倒引当金	3,048	△ 2,635	(1)賞与引当金	40,314	39,593
4. 雑資産	234,045	232,356	(2)退職給付に係る負債	0	0
5. 固定資産	4,397,605	4,302,431	(3)その他の引当金	0	0
(1)有形固定資産	4,395,072	4,300,233	7. 繰延税金負債	0	0
建物	3,168,108	3,173,604	8. 再評価に係る繰延税金負債	414,905	400,309
機械装置	862,864	861,654	9. 連結調整勘定	0	0
土地	3,539,299	3,481,095	負債の部合計	129,491,905	127,149,291
リース資産	0	0	(純資産の部)		
建設仮勘定	0	7,247	1. 組合員資本	5,956,262	6,027,400
その他の有形固定資産	879,348	887,061	(1)出資金	2,203,600	2,163,487
減価償却累計額	△ 4,054,548	△ 4,110,430	(2)資本剰余金	0	0
(2)無形固定資産	2,532	2,198	(3)利益剰余金	3,763,289	3,909,172
その他の無形固定資産	2,532	2,198	(4)処分未済持分	△ 10,468	△ 45,100
(うち連結調整勘定)	0	0	(5)子会社の所有する親組合出資金	△ 159	△ 159
6. 外部出資	5,633,145	5,633,145	2. 評価・換算差額	689,278	528,965
(1)外部出資	5,633,145	5,633,145	(1)その他有価証券評価差額	△ 49,365	△ 171,506
(2)外部出資等損失引当金	0	0	(2)土地再評価差額金	738,644	700,471
7. 退職給付に係る資産	55,507	50,719	3. 非支配株主持分	848	1,022
8. 繰延税金資産	33,684	79,180			
9. 再評価に係る繰延税金資産	0	0			
10. 繰延資産	0	0	純資産の部合計	6,646,389	6,557,389
資産の合計	136,138,294	133,706,680	負債及び純資産の合計	136,138,294	133,706,680

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	3 年度	4 年度
1. 事業総利益	1,807,317	1,651,148
(1) 信用事業収益	877,789	828,996
資金運用収益	844,650	793,969
(うち預金利息)	(456,508)	(397,761)
(うち有価証券利息)	(6,616)	(9,970)
(うち貸出金利息)	(314,106)	(338,937)
(うちその他受入利息)	(67,419)	(47,299)
役務取引等収益	27,799	27,429
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	5,339	7,596
(2) 信用事業費用	128,613	130,304
資金調達費用	17,334	15,580
(うち貯金利息)	(11,375)	(8,432)
(うち給付補填備金繰入)	(1,453)	(1,283)
(うち借入金利息)	(114)	(114)
(うちその他支払利息)	(4,390)	(5,749)
役務取引等費用	37,380	41,739
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	73,898	72,984
(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 3,503)	(△ 5,897)
(うち貸倒引当金戻入額)	(0)	(0)
(うち貸出金償却)	(0)	(0)
信用事業総利益	749,176	698,691
(3) 共済事業収益	654,522	567,968
共済付加収入	596,363	541,436
その他の収益	58,159	26,532
(4) 共済事業費用	29,439	25,412
共済推進費及び共済保全費	12,555	7,869
その他の費用	16,884	17,542
共済事業総利益	625,083	542,556
(5) 購買事業収益	1,890,606	889,937
購買品供給高	1,859,024	754,687
購買手数料	0	104,140
その他の収益	31,581	31,109
(6) 購買事業費用	1,707,625	705,731
購買品供給原価	1,614,723	607,196
購買品供給費	59,741	65,903
その他の費用	33,161	32,630
購買事業総利益	182,980	184,206
(7) 販売事業収益	133,327	124,975
販売品販売高	8,758	4,545
販売手数料	99,379	98,086
その他の収益	25,190	22,342
(8) 販売事業費用	16,388	13,085
販売品販売原価	6,634	3,213
販売費	840	440
その他の費用	8,913	9,431
販売事業総利益	116,938	111,889
(9) その他事業収益	306,474	258,844
(10) その他事業費用	173,337	145,040
その他事業総利益	133,137	113,804

科 目	金 額	
	3 年度	4 年度
2. 事業管理費	1,666,022	1,565,422
(1) 人件費	1,241,343	1,158,887
(2) その他事業管理費	424,679	406,534
事業利益(又は事業損失)	141,294	85,726
3. 事業外収益	181,743	172,536
(1) 受取雑利息	712	791
(2) 受取出資配当金	83,649	83,649
(3) 持分法による投資益	83,139	79,790
(4) その他の事業外収益	14,240	8,305
4. 事業外費用	47,788	44,202
(1) 支払雑利息	0	0
(2) 持分法による投資損	0	0
(3) その他の事業外費用	47,788	44,202
経常利益(又は経常損失)	275,248	214,060
5. 特別利益	24	499
(1) 固定資産処分益	24	499
(2) その他の特別利益	0	0
6. 特別損失	272,049	62,226
(1) 固定資産処分損	107	162
(2) 減損損失	271,941	62,063
(3) その他の特別損失	0	0
税金等調整前当期利益(又は損失)	3,223	152,334
法人税、住民税及び事業税	66,618	52,005
過年度法人税等追徴税額(又は戻入額)	0	0
法人税等調整額	△ 45,259	△ 14,615
法人税等合計	21,359	37,389
当期利益(又は損失)	18,135	114,944
非支配株主に帰属する当期利益(又は損失)	321	174
当期剰余金(又は当期損失金)	18,456	114,770

(7) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	3 年度	4 年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高		0
2. 資本剰余金増加高		0
3. 資本剰余金減少高		0
4. 資本剰余金期末残高		0
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高(又は連結欠損金期首残高)	3,712,981	3,766,497
2. 利益剰余金増加高(又は連結欠損金減少高)	85,341	152,942
当期剰余金	18,456	114,770
土地再評価差額金取崩額	103,798	38,172
3. 利益剰余金減少高(又は連結欠損金増加高)	35,032	10,267
支払配当金	35,032	10,267
土地再評価差額金取崩額	0	0
利益剰余金期末残高(又は連結欠損金期末残高)	3,763,289	3,909,172

(8)連結注記表【令和3年度】

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社は1社であり、「第1 事業概況書 1. 事業の概況」に記載のとおりです。
- ② 非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(5) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

- ① 現金及び現金同等物の資金の範囲
連結キャッシュフロー計算書が対象とする資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」並びに「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金です。
- ② 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------------|---------------|
| 現金及び預金勘定 | 91,702,376 千円 |
| 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 | 89,910,267 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,792,109 千円 |

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
- ア. 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- イ. 時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品（直売所・オートパル高崎を除く店舗）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ② 購買品（直売所・オートパル高崎）
・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ 宅地等・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④ その他の棚卸資産・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。
なお、10,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき過去の損失率の実績を算出して予想損失率を求め、これを債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に乗じて、予想損失額を算定しています。
上記以外の債権については、今後の一定期間における予想損失額を見積もり計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率を過去3算定期間の平均値に基づき過去の損失率の実績を算出し、これに将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えて予想損失率を求め、債権額に対する予想損失率を乗じて算定しています。
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。
- ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
また、当期末の年金資産額が、退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に利用収益と利用費用を計上する方法によっています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示していません。

(9) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

(追加情報)

改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しています。

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。
よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(1) 会計上の見積りに関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 271,941千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、前々事業年度実績・前事業年度実績・当事業年度見込による予測値に、翌事業年度以降の計画を踏まえた一定の仮定をおいて算出しています。割引率は、直近3ヶ年の固定資産事業収益率の全国平均値を採っています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 23,112千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算定方法

「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「①貸倒引当金」に記載しています。

イ. 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

ウ. 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額	131 千円
---------------------	--------

(2) 資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、2,059,726千円あり、その内訳は次のとおりです。				
建	物	1,143,119 千円	機 械 装 置	837,010 千円
その他の有形固定資産		79,596 千円		

(3) 担保に供している資産

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
農林中央金庫定期預金	4,300,000 千円	質権	為替仕向	—
農林中央金庫定期預金	500,000 千円	質権	農業者事業資金	500,000 千円
農林中央金庫定期預金	10,000 千円	質権	公金取扱	17,261 千円
その他の信用事業資産	100 千円	質権	水道料取扱	1,619 千円
計	4,810,100 千円		計	518,881 千円

(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	345 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	34,076 千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、監事に対する金銭債権の総額	48,590 千円
理事、監事に対する金銭債務の総額	—

(6) 信用事業を行う組合に要求される注記

①貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

<p>貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は130,445千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は130,445千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>
--

②土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日 平成12年2月29日
- ・再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 741,211千円
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	4,671 千円
うち事業取引高	4,671 千円
うち事業取引以外の取引高	—
②子会社等との取引による費用総額	24,698 千円
うち事業取引高	24,698 千円
うち事業取引以外の取引高	—

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所等を基本単位に、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店及び営農センター、カントリーエレベーター・ライスセンター等農業関連施設は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当期において次の固定資産および固定資産グループについて減損損失を計上しました。

区 分	用 途	種 類	場 所	そ の 他
八幡支店	営業店舗	土地・建物・器具備品他	山名町299-2、7、8、9、21、303-1、6	
グル米四季菜館八幡駅前店	営業店舗	土地	八幡町282-6、7、16	
南部ライスセンター	ライスセンター	土地・建物・その他	山名町289-1、4、290-6	共用資産
長野支店	遊休資産	土地・建物・器具備品他	南新波町91-1、92	業務外固定資産
倉賀野支店	遊休資産	土地・建物・器具備品他	倉賀野町1691-3	業務外固定資産

②減損損失の認識に至った経緯

八幡支店、グルメ四季菜館八幡駅前店については、営業収支が赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

南部ライスセンターについては、土地の時価の著しい下落により減損の兆候を認識し、南部ライスセンターを含む、より大きな単位から得られる使用価値が、帳簿価額まで達していないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

長野支店、倉賀野支店については、支店統廃合（支店内支店）対象店舗であり、跡地利用が未定であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

区 分	土 地	建 物	そ の 他	合 計
八幡支店	57,852千円	12,181千円	1,120千円	71,155千円
グルメ四季菜館八幡駅前店	1,728千円	—	—	1,728千円
南部ライスセンター	45,005千円	3,446千円	55千円	48,506千円
長野支店	26,188千円	59,403千円	1,056千円	86,648千円
倉賀野支店	57,637千円	4,500千円	1,765千円	63,902千円
合 計	188,412千円	79,531千円	3,997千円	271,941千円

④回収可能価額の算定方法

八幡支店、グルメ四季菜館八幡駅前店、長野支店、倉賀野支店の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産評価額に基づき算定した額によっています。

南部ライスセンターの回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は6.3%です。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は国債や地方債であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.09%上昇したものと想定した場合には、経済価値が5,644千円増加するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載していません。

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	91,313,175千円	91,313,840千円	665千円
有価証券			
其他有価証券	1,721,120千円	1,721,120千円	-
貸出金	31,555,366千円		
貸倒引当金	△ 19,931千円		
貸倒引当金控除後	31,535,435千円	31,778,180千円	242,745千円
資 産 計	124,569,730千円	124,813,140千円	243,410千円
貯金	126,429,575千円	126,441,558千円	11,982千円
負 債 計	126,429,575千円	126,441,558千円	11,982千円

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap 以下、「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資	5,635,945千円

(注1) 外部出資のうち、市場価格の株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	91,313,175千円	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	—	—	1,800,000千円
貸出金	2,304,091千円	2,046,872千円	1,918,955千円	1,771,261千円	1,564,395千円	21,922,541千円
合 計	93,617,266千円	2,046,872千円	1,918,955千円	1,771,261千円	1,564,395千円	23,722,541千円

(注1) 貸出金のうち、当座貸越115,308千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等27,248千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	121,208,159千円	2,561,551千円	2,183,850千円	199,794千円	242,731千円	33,487千円

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

8. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

その他有価証券で時価のあるもの				
種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評 価 差 額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	1,624,420千円	1,689,361千円	▲ 64,941千円
	地 方 債	96,700千円	100,000千円	▲ 3,300千円
合 計	1,721,120千円	1,789,361千円	▲ 68,241千円	

なお、上記の差額に繰延税金資産18,875千円を加えた額▲49,365千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

9. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度の概要	
職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度および確定給付企業年金制度を採用しています。	
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。	
②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における前払年金費用	△ 56,268千円
退職給付費用	78,836千円
退職給付の支払額	△ 31,114千円
確定給付企業年金制度への拠出金	△ 18,025千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 28,934千円
期末における前払年金費用	△ 55,507千円
③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	1,108,370千円
確定給付企業年金制度	△ 593,656千円
特定退職金共済制度	△ 570,221千円
未積立退職給付債務	△ 55,507千円
前払年金費用	△ 55,507千円
④退職給付に関する損益	
勤務費用	78,836千円
退職給付費用	78,836千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

<p>人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金14,280千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、172,291千円となっています。</p>
--

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

○繰延税金資産		
減損損失		70,632千円
その他有価証券評価差額金		18,875千円
賞与引当金		11,150千円
未払事業税・特別地方法人税・事業所		5,225千円
造成費償却否認額		3,261千円
業務委託費否認額		2,575千円
未払費用否認額		1,887千円
その他		1,780千円
繰延税金資産小計		115,389千円
評価性引当額	△	60,602千円
繰延税金資産合計 (A)		54,786千円
○繰延税金負債		
前払年金費用	△	15,353千円
適格合併に伴うみなし配当	△	5,748千円
繰延税金負債合計 (B)	△	21,101千円
○繰延税金資産の純額 (A) + (B)		33,684千円

(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率		27.66%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		424.71%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△	1158.78%
住民税均等割等		268.24%
評価性引当額の増減		2600.80%
法人税率の軽減措置	△	35.31%
法人事業税率の軽減措置	△	7.54%
その他	△	0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		2119.34%

11. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、高崎市において保有する土地・建物等を賃貸の用に供しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
1,810,635千円	2,144,914千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
(注2) 当事業年度末の時価は、主として固定資産税評価額等に基づいて当組合で算定した金額であり、一部不動産については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

12. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく注記

<借手側>	
①オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	6,525千円
1年超	9,443千円
合 計	15,969千円
<貸手側>	
①リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	253千円
合 計	253千円
(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等の期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法により算定しています。	
②リース投資資産の内訳	
リース料債権部分	23,069千円
見積残存価額部分	—
受取利息相当額	△ 3,636千円
合 計	19,433千円

(2) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

当組合は、本店、片岡支店ほか2支店、東部及び東南部カントリーエレベーター等について、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該不動産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去を想定していません。また、片岡ほか2支店は支店再編計画において業務特化店舗及び基幹店舗として存続する計画であり移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

(8)連結注記表【令和4年度】

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- | |
|---|
| ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社は1社であり、「第1 事業概況書 1. 事業の概況」に記載のとおりです。 |
| ② 非連結子会社はありません。 |

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(5) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

- | | |
|--|---------------|
| ① 現金及び現金同等物の資金の範囲 | |
| 連結キャッシュフロー計算書が対象とする資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」並びに「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金です。 | |
| ② 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 88,664,597 千円 |
| 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 | 85,610,267 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,054,330 千円 |

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|--|
| ① 子会社株式 | : 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ア. 時価のあるもの | : 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| イ. 市場価格のない株式等 | : 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | |
|---|
| ① 購買品（直売所・オートパル高崎を除く店舗・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ② 購買品（直売所・オートパル高崎）
・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ③ 宅地等・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ④ その他の棚卸資産・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。

なお、10,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、過去の損失率の実績を算出して予想損失率を求め、これを債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に乗じて、予想損失額を算定しています。

上記以外の債権については、今後の一定期間における予想損失額を見積もり計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき、過去の損失率の実績を算出し、これに将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えて予想損失率を求め、債権額に対する予想損失率を乗じて算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

また、当期末の年金資産額が、退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

(リース取引関連)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に利用収益と利用費用を計上する方法によっています。

(収益認識関連)

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しています。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。
この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。
この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

③ 利用事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。
この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(9) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

- ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について
当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。
- ② 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示
購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

3. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

- 当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。
- ① 代理人取引に係る収益認識
主に購買事業において、財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。
この結果、購買事業収益・費用が931,407千円減少しています。なお、事業利益、経常利益、税引前当期利益への影響はないことから、過年度への遡及適用は行わず、当期首より新たな会計方針を適用しています。
- ② 購買事業における支払奨励金の会計処理
購買事業において、利用者等に対して支払う各種奨励金等が顧客へ支払われる対価と認められる場合、従来は、購買事業費用として計上していましたが、購買事業収益から減額する方法に変更しています。
この結果、購買事業収益・費用が1,485千円減少しています。なお、事業利益、経常利益、税引前当期利益への影響はないことから、過年度への遡及適用は行わず、当期首より新たな会計方針を適用しています。
- ③ LPガスに関する収益認識
購買事業におけるLPガスの供給に関して、従来は、毎月の検針日に確認した利用者等の使用量に基づいて収益を認識していましたが、決算月においては、検針日から決算日までに生じた収益を合理的に見積って認識する方法に変更しています。
この結果、購買事業収益が883千円、事業利益、経常利益、税引前当期利益が同額増加しています。
また、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の剰余金に加減し、当期首より新たな会計方針を適用しています。
この結果、利益剰余金の当期首残高が3,207千円増加しています。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

- 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額	減損損失	62,063千円
②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報		
資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。		
減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。		
固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、前々事業年度実績・前事業年度実績・当事業年度見込による予測値に、翌事業年度以降の計画を踏まえた一定の仮定をおいて算出しています。割引率は、直近3ヶ年の固定資産事業収益率の全国平均値を採っています。		
これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。		

(2) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額	貸倒引当金	16,671千円
②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報		
ア. 算定方法		
「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「①貸倒引当金」に記載しています。		
イ. 主要な仮定		
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。		
ウ. 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響		
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度以降に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。		

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額	1千円
---------------------	-----

(2) 資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、2,058,676千円あり、その内訳は次のとおりです。				
建	物	1,143,119千円	機 械 装 置	835,960千円
その他の有形固定資産		79,596千円		

(3) 担保に供している資産

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
農林中央金庫定期預金	4,300,000 千円	質権	為替仕向	—
農林中央金庫定期預金	500,000 千円	質権	農業者事業資金	500,000 千円
農林中央金庫定期預金	10,000 千円	質権	公金取扱	805 千円
その他の信用事業資産	100 千円	質権	現金	77 千円
計	4,810,100 千円		計	500,882 千円

(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	— 円
子会社等に対する金銭債務の総額	37,432 千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、監事に対する金銭債権の総額	42,044 千円
理事、監事に対する金銭債務の総額	—

(6) 信用事業を行う組合に要求される注記

①債権のうち農協法等開示債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額31,084千円、危険債権額は220,838千円です。
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

債権のうち、貸出条件緩和債権はありません。
 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は251,923千円です。
 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

②土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日 平成12年2月29日
- ・再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 692,163千円
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

6. 損益計算書に関する注記

（1）子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	2,266 千円
うち事業取引高	2,266 千円
うち事業取引以外の取引高	—
②子会社等との取引による費用総額	25,972 千円
うち事業取引高	25,972 千円
うち事業取引以外の取引高	—

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所等を基本単位に、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店及び営農センター、カンントリーエレベーター・ライスセンター等農業関連施設は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当期において次の固定資産および固定資産グループについて減損損失を計上しました。

区 分	用 途	種 類	場 所	そ の 他
オートパル高崎	営業店舗	器具備品他	浜川町15-2	
グル米四季菜館八幡駅前店	営業店舗	土地・器具備品・その他	八幡町282-6、7、16	
中川ライスセンター	ライスセンター	土地・建物・その他	大八木町1307-1、2、3、1317	共用資産
旧長野支店	遊休資産	土地	南新波町91-1、92	業務外固定資産

②減損損失の認識に至った経緯

オートパル高崎、グル米四季菜館八幡駅前店については、営業収支が赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

中川ライスセンターについては、土地の時価の著しい下落により減損の兆候を認識し、中川ライスセンターを含む、より大きな単位から得られる使用価値が、帳簿価額まで達していないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧長野支店については、支店統廃合（支店内支店）実施店舗であり、跡地利用が未定であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

区 分	土 地	建 物	そ の 他	合 計
オートパル高崎	—	—	232千円	232千円
グル米四季菜館八幡駅前店	243千円	—	1,988千円	2,232千円
中川ライスセンター	57,125千円	959千円	677千円	58,763千円
旧長野支店	834千円	—	—	834千円
合 計	58,204千円	959千円	2,899千円	62,063千円

④回収可能価額の算定方法

オートパル高崎、グル米四季菜館八幡駅前店、旧長野支店の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産評価額に基づき算定した額によっています。

中川ライスセンターの回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は6.11%です。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は国債や地方債であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.22%下落したものと想定した場合には、経済価値が46,011千円下落するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	88,284,759千円	88,274,434千円	△ 10,324千円
有価証券			
その他有価証券	1,749,280千円	1,749,280千円	-
貸出金	32,205,389千円		
貸倒引当金	14,034千円		
貸倒引当金控除後	32,191,355千円	32,334,788千円	143,433千円
資 産 計	122,225,394千円	122,358,502千円	133,108千円
貯金	124,894,510千円	124,867,521千円	△ 26,989千円
負 債 計	124,894,510千円	124,867,521千円	△ 26,989千円

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap 以下、「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額	
外部出資	5,635,945千円

(注1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	88,284,759千円	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	—	—	—	2,000,000千円
貸出金	2,213,049千円	2,001,710千円	1,857,723千円	1,652,537千円	1,465,619千円	22,990,787千円
合 計	90,497,809千円	2,001,710千円	1,857,723千円	1,652,537千円	1,465,619千円	24,990,787千円

(注1) 貸出金のうち、当座貸越93,226千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、三ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等23,961千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	120,606,012千円	2,444,657千円	1,398,218千円	235,333千円	171,709千円	38,579千円

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

8. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

その他有価証券で時価のあるもの				
種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評 価 差 額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	1,662,080千円	1,886,363千円	△ 224,283
	地 方 債	87,200千円	100,000千円	△ 12,800
合 計	1,749,280千円	1,986,363千円	△ 237,083	

なお、上記の差額に繰延税金資産65,577千円を加えた額△171,506千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

9. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度の概要	
職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度および確定給付企業年金制度を採用しています。	
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。	
②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における前払年金費用	△ 55,507千円
退職給付費用	60,027千円
退職給付の支払額	△ 12,055千円
確定給付企業年金制度への拠出金	△ 17,164千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 26,019千円
期末における前払年金費用	△ 50,719千円
③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	1,108,862千円
確定給付企業年金制度	△ 598,567千円
特定退職金共済制度	△ 561,014千円
未積立退職給付債務	△ 50,719千円
前払年金費用	△ 50,719千円
④退職給付に関する損益	
勤務費用	60,027千円
退職給付費用	60,027千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

<p>人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金13,793千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、146,060千円となっています。</p>
--

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

○繰延税金資産	
減損損失	69,306千円
その他有価証券評価差額金	65,577千円
賞与引当金	10,951千円
未払事業税・特別地方法人税・事業所税	3,917千円
造成費償却否認額	3,460千円
業務委託費否認額	2,575千円
未払費用否認額	1,857千円
その他	1,756千円
繰延税金資産小計	159,402千円
評価性引当額	△ 60,445千円
繰延税金資産合計 (A)	98,957千円
○繰延税金負債	
前払年金費用	△ 14,028千円
適格合併に伴うみなし配当	△ 5,748千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 19,777千円
○繰延税金資産の純額 (A) + (B)	79,180千円

(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.30%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△7.67%
住民税均等割等	1.78%
評価性引当額の増減	△0.10%
その他	△0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.65%

1 1. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、高崎市において保有する土地・建物等を賃貸の用に供しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時 価
1,806,546千円	2,069,035千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として固定資産税評価額等に基づいて当組合で算定した金額であり、一部不動産については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

1 2. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記（5）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

1 3. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく注記

<借手側>

①オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	5,952千円
1年超	4,386千円
合 計	10,339千円

<貸手側>

①リース投資資産の内訳

リース料債権部分	20,117千円
見積残存価額部分	—
受取利息相当額	△ 3,184千円
合 計	16,933千円

(2) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

当組合は、本店、片岡支店ほか2支店、東部及び東南部カントリーエレベーター等について、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該不動産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去を想定していません。また、片岡ほか2支店は支店再編計画において業務特化店舗及び基幹店舗として存続する計画であり移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

(9) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

	3年度	4年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	39,583	31,084	-8,499
危険債権額	90,861	220,838	129,977
要管理債権額	0	0	0
うち、三月以上延滞債権額			0
うち、貸出条件緩和債権額			0
小 計 額	130,445	251,923	121,478
正常債権額	31,452,620	31,979,340	526,720
合 計 額	31,583,065	32,231,263	648,198

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(10) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

		3年度	4年度
信用事業	事業収益	877,789	828,996
	事業総利益	749,176	698,691
	資産の額	125,477,474	123,062,496
共済事業	事業収益	654,522	567,968
	事業総利益	625,083	542,556
	資産の額	13,163	1,577
経済事業	事業収益	2,330,407	1,273,756
	事業総利益	433,055	409,899
	資産の額	293,668	344,774
計	事業収益	3,862,718	2,670,722
	事業総利益	1,807,314	1,651,146
	資産の額	125,784,305	123,408,847

2. 連結自己資本の充実の状況

令和4年2月末における連結自己資本比率は11.65%となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	高崎市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,163百万円 (前年度2,203百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	3 年度	4 年度
コア資本にかかる基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,945,996	6,017,387
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,203,600	2,163,487
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	3,763,290	3,909,173
うち、外部流出予定額 (△)	10,267	10,014
うち、上記以外に該当するものの額	△ 10,309	△ 45,259
コア資本に算入される評価・換算差額等	0	0
うち、退職給付に係るものの額	0	0
コア資本にかかる調整後非支配株主持分の額	848	1,023
コア資本にかかる基礎項目の額に算入される引当金の合計額	299	310
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	299	310
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
うち、回転出資金の額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	155,729	99,070
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	6,102,872	6,117,790
コア資本にかかる調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,832	1,590
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,832	1,590
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0
適格引当金不足額	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
退職給付に係る資産の額	40,153	36,690
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0

(単位：千円、%)

項 目	3年度	4年度
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの の額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するもの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するもの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの の額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するもの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するもの額	0	0
コア資本にかかる調整項目の額 (ロ)	41,985	38,280
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	6,060,887	6,079,510
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	53,645,783	48,806,739
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	1,153,549	1,100,781
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	0
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に かかるもの額	1,153,549	1,100,781
うち、上記以外に該当するもの額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで 除して得た額	3,634,186	3,358,826
信用リスク・アセット調整額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	57,279,969	52,165,565
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.58	11.65

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当連結グループでは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	3年度			4年度		
	の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	389			379	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,692	0	0	1,889	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け				0	0	0
国際決済銀行等向け				0	0	0
我が国の地方公共団体向け	1,695	0	0	1,241	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け				0	0	0
国際開発銀行向け				0	0	0
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	0	0	0
地方三公社向け	—	—	—	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	91,308	18,256	730	88,278	17,649	705
法人等向け	85	81	3	78	75	3
中小企業等向け及び個人向け	6,725	4,646	185	7,833	2,559	102
抵当権付住宅ローン	3,598	1,248	49	2,908	1,009	40
不動産取得等事業向け	196	196	7	182	182	7
三月以上延滞等	29	5	0	27	7	0
取立未済手形	22	4		22	4	0
信用保証協会等による保証付	12,010	1,192	47	13,107	1,304	52
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	703	703	28	703	703	28
（うち出資等のエクスポージャー）	703	703	28	703	703	28
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	0	0	0
上記以外	17,704	26,156	1,046	16,168	24,210	968
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当する以外のものに係るエクスポージャー）	0	0	0	0	0	0
（うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	5,668	14,170	566	5,668	14,171	566
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	58	145	5	111	278	11
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	0	0	0

	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	0	0	0
	(うち上記以外のエクスポージャー)	11,977	11,840	473	10,389	9,760	390
	証券化	—	—	—	0	0	0
	(うちSTC要件適用分)	—	—	—	0	0	0
	(うち非STC要件適用分)	—	—	—	0	0	0
	再証券化	—	—	—	0	0	0
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	0	0	0
	(うちルックスルー方式)	—	—	—	0	0	0
	(うちマンドート方式)	—	—	—	0	0	0
	(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	0	0	0
	(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	0	0	0
	(うちフォールバック方式)	—	—	—	0	0	0
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	0	1,153	46	0	1,100	44
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	—	—	0	0	0
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計	136,161	53,645	2,145	132,821	48,806	1,952
	CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
	中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
	合計(信用リスク・アセットの額)	136,161	53,645	2,145	132,821	48,806	1,952
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>						
		a	b=a×4%	a	b=a×4%		
		3,634	145	3,358	134		
	所要自己資本額						
		リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
		a	b=a×4%	a	b=a×4%		
		53,645	2,146	48,806	1,952		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
なお、令和元年度は上記に加え、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形も含まれています。
- 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 81）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R & I）
- ・株式会社日本格付研究所（J C R）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（M o o d y ' s）
- ・S & Pグローバル・レーティング（S & P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（F i t c h）

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー （長期）	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー （短期）	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		3年度				4年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	90	90	0	0	60	60	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	19	19	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	331	331	0	0	265	265	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	92,054	746	0	0	89,024	746	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	3,387	1,595	0	0	3,131	1,141	0	0
	上記以外	84	84	0	0	81	81	0	0
	個人	28,739	28,736	0	28	29,918	29,915	0	25
その他	11,473	0	0	0	10,318	0	0	0	
業種別残高計		136,161	31,584	0	29	132,821	32,232	0	25
1年以下		91,434	120	0		87,754	68	0	
1年超3年以下		585	585	0		731	731	0	
3年超5年以下		1,689	1,689	0		1,517	1,517	0	
5年超7年以下		1,466	1,466	0		925	925	0	
7年超10年以下		1,365	1,365	0		1,374	1,374	0	
10年超		27,727	25,934	0		29,440	27,450	0	
期限の定めのないもの		11,893	422	0		11,077	164	0	
残存期間別残高計		136,161	31,584	0		132,821	32,232	0	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当する者、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 当連結グループでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	3年度					4年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0
個別貸倒引当金	26	22	0	26	22	22	16	0	22	16

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	3年度						4年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	個人	30	26	0	30	26	0	22	16	0	22	16
業種別計	30	26	0	30	26	0	22	16	0	22	16	0

(注) 当連結グループでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト125%を適用する残高

(単位：百万円)

		3年度			4年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウェイト0%	0	4,559	4,559	0	4,208	4,208
	リスクウェイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスクウェイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスクウェイト10%	0	11,929	11,929	0	13,040	13,040
	リスクウェイト20%	0	91,336	91,336	0	94,308	94,308
	リスクウェイト35%	0	3,566	3,566	0	2,885	2,885
	リスクウェイト50%	0	28	28	0	25	25
	リスクウェイト75%	0	6,198	6,198	0	1,994	1,994
	リスクウェイト100%	0	12,843	12,843	0	11,688	11,688
	リスクウェイト150%	0	0	0	0	2	2
	リスクウェイト250%	0	5,726	5,726	0	5,779	5,779
	その他	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト125%	0	0	0	0	0	0
	計	0	136,189	136,189	0	133,932	133,932

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。

4. 125%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト125%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 80）をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	3年度		4年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	12	0	12	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0
合計	12	0	12	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 75）をご参照下さい。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 81）をご参照ください。

②出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	3年度		4年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場			0	0
非上場	5,633	5,633	5,633	5,633
合計	5,633	5,633	5,633	5,633

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

3年度			4年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

(単位：百万円)

3年度		4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

3年度		4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	3年度	4年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	0	0
マंडレート方式を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	0	0
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	0	0

(10) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。
J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p. 82）をご参照下さい。

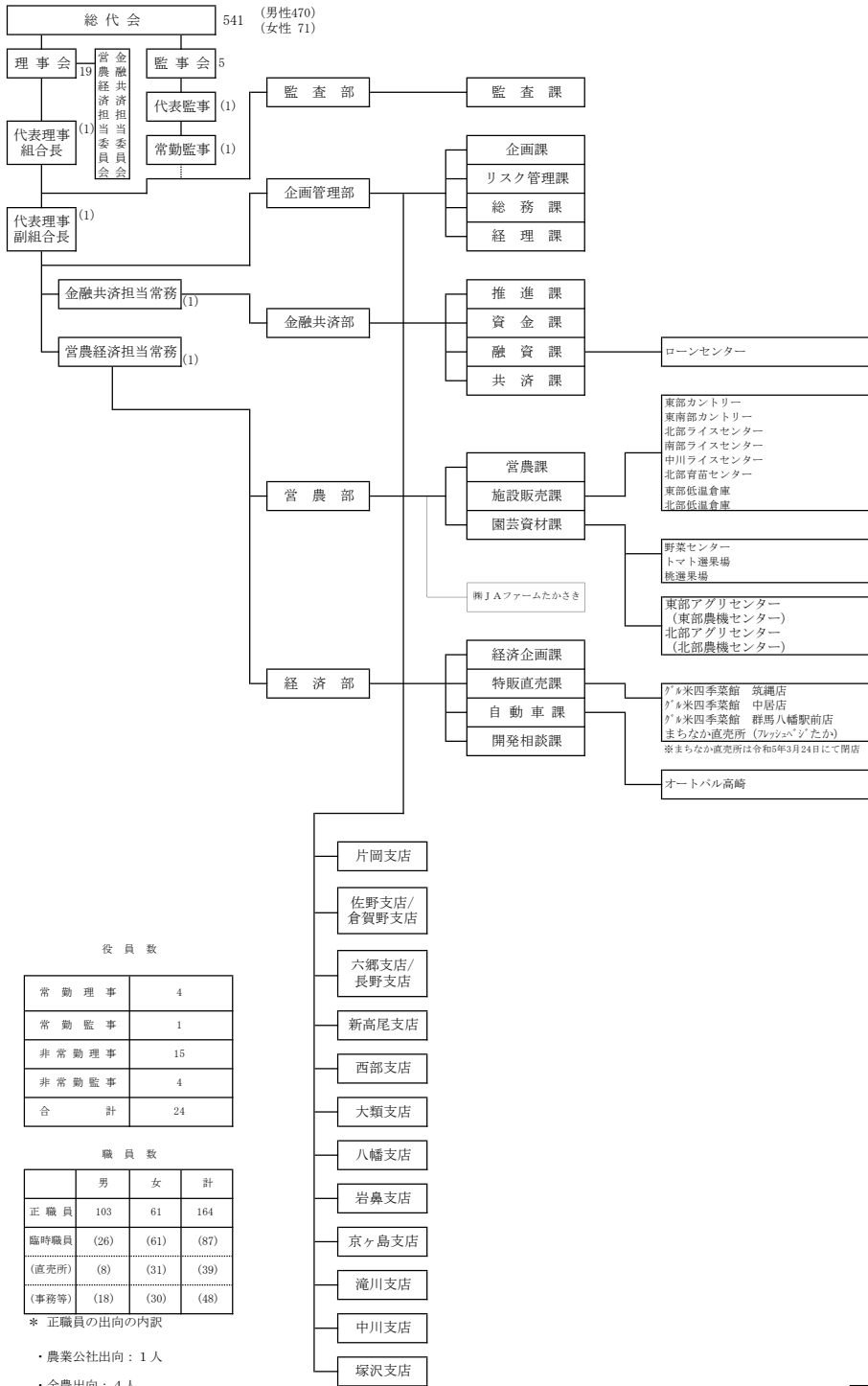
②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		3年度	4年度	3年度	4年度
1	上方パラレルシフト	0	0	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	320	251		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	9	187		
7	最大値	320	251		
		3年度		4年度	
8	自己資本の額	6,061		6,080	

1 組合機構構成図

ア. 組合の機構 [令和5年3月1日現在]



[組合員数については令和5年2月28日現在]

正職員数			組合員数			
男	女	計	正	准	計	
2	1	3				
13	10	23				
10	9	19				
17	2	19				
13	1	14	4	104	108	
3	3	6	267	975	1,242	
6	6	12	272	922	2,033	
6	5	11	234	1,059	2,364	
3	2	5	309	667	976	
4	3	7	295	1,088	1,383	
3	3	6	427	774	1,201	
4	2	6	376	639	1,015	
3	3	6	271	723	994	
4	3	7	387	608	995	
4	2	6	340	628	968	
3	4	7	302	723	1,025	
5	2	7	154	827	981	
合計	103	61	164	4,123	11,162	15,285

役員数

常勤理事	4
常勤監事	1
非常勤理事	15
非常勤監事	4
合計	24

職員数

	男	女	計
正職員	103	61	164
臨時職員	(26)	(61)	(87)
(直売所)	(8)	(31)	(39)
(事務等)	(18)	(30)	(48)

* 正職員の出向の内訳

- ・農業公社出向：1人
- ・全農出向：4人

2. 役員一覧

(令和5年5月31日現在)

役職名	氏名	常・非常勤の別	代表権の有無	備考
組合長	堀 米 登	常 勤	有	認定農業者（農協法第30条第12項第1号）
副組合長	田 口 豊	常 勤	有	実践的能力者（農協法第30条第12項第3号）
常務理事	東 野 美 智 雄	常 勤	無	金融担当・実務精通者 実践的能力者（農協法第30条第12項第2号）
常務理事	野 尻 重 雄	常 勤	無	営農経済担当・実務精通者 実践的能力者（農協法第30条第12項第2号）
理 事	佐 藤 正 秀	非常勤	無	実践的能力者（農協法第30条第12項第2号）
〃	小 嶋 美 徳	非常勤	無	認定農業者（農協法第30条第12項第1号）
〃	松 本 孝 行	非常勤	無	
〃	飯 沼 修	非常勤	無	認定農業者に準ずる者（農協法第30条第12項第1号）
〃	深 井 喜 久 司	非常勤	無	認定農業者に準ずる者（農協法第30条第12項第2号）
〃	丸 山 満 弘	非常勤	無	認定農業者（農協法第30条第12項第1号）
〃	萩 原 宏 貞	非常勤	無	認定農業者（農協法第30条第12項第1号）
〃	徳 江 重 夫	非常勤	無	実践的能力者（農協法第30条第12項第2号）
〃	和 田 直 樹	非常勤	無	
〃	阿 久 澤 正 義	非常勤	無	実践的能力者（農協法第30条第12項第2号）
〃	須 藤 光 彦	非常勤	無	実践的能力者（農協法第30条第12項第2号）
〃	大 久 保 康 雄	非常勤	無	
女性理事	依 田 邦 江	非常勤	無	認定農業者に準ずる者（農協法第30条第12項第2号）
〃	小 島 智 美	非常勤	無	認定農業者に準ずる者（農協法第30条第12項第3号）
〃	齋 藤 絹 代	非常勤	無	認定農業者（農協法第30条第12項第1号）
代表監事	阿 久 津 和 夫	非常勤	無	
常勤監事	江 原 源 博	常 勤	無	実務精通者
監 事	吉 井 司	非常勤	無	
〃	天 田 恒 秋	非常勤	無	
員外監事	吉 野 努	非常勤	無	

3. 組合員数

(単位：人、団体)

資格区分		3年度	4年度	増減
正組合員	個人	4,244	4,102	△ 142
	法人			
	農事組合法人	6	6	0
	その他の法人	13	15	2
准組合員	個人	11,155	11,113	△ 42
	農業協同組合	0	0	0
	農事組合法人	1	1	0
	その他の団体	45	48	3
合計		15,464	15,285	△ 179

4. 組合員組織

(単位：人)

組 織 名	構成員数
農 事 支 部	3,796 人
青 壯 年 部	77 人
女 性 会	365 人
養 蚕 部	1 人
野 菜 部 会	187 人
ト マ ト 部 会	18 人
き ゆ う り 部 会	5 人
梅 部 会	21 人
桃 部 会	17 人
梨 部 会	5 人
直 売 部 会	407 人
畜 産 部 会	11 人
賃貸住宅オーナークラブ	217 人
資 産 部 会	325 人
年 金 友 の 会	6,669 人

5. 特定信用事業代理業者の状況

「該当する事項はありません。」

6. 地区一覧

「この組合の地区は、高崎市並びに佐波郡玉村町大字板井の区域です。」

7. 店舗一覧

令和5年5月31日現在

店舗名	住所	電話番号	CD・ATM 設置台数
本店	〒370-0018 高崎市新保町1482	027-352-5288	1 台
片岡支店	〒370-0862 高崎市片岡町2-23-12	027-322-5453	1 台
佐野/倉賀野支店	〒370-0851 高崎市上中居町424	027-322-2924	1 台
六郷/長野支店	〒370-0075 高崎市筑縄町54-13	027-361-2913	1 台
新高尾支店	〒370-0002 高崎市日高町515-1	027-361-6497	1 台
西部支店	〒370-0884 高崎市八幡町432-1	027-343-6202	1 台
大類支店	〒370-0036 高崎市南大類町437-1	027-352-5550	1 台
八幡支店	〒370-1213 高崎市山名町303-1	027-346-5547	1 台
岩鼻支店	〒370-1206 高崎市台新田町491-1	027-346-2216	1 台
京ヶ島支店	〒370-0011 高崎市京目町229	027-352-3111	1 台
滝川支店	〒370-0026 高崎市下滝町764-1	027-352-4433	1 台
中川支店	〒370-0008 高崎市正観寺町654	027-362-6058	1 台
塚沢支店	〒370-0047 高崎市高砂町48	027-325-1375	1 台

店舗外CD・ATM設置台数 1 台（市役所ATM）

旧長野支店並びに旧倉賀野支店のATMは、令和5年3月31日に閉鎖しました。

8. 沿革・歩み

平成5年03月01日	高崎市農業協同組合設立(愛称:JAたかさき) (高崎市内高崎市農協・高崎市中川農協合併による) 市内14支店・3出張所開設
平成5年03月01日	貯金残高 845億円 達成貸出金残高 158億円達成
平成5年04月13日	市内育苗センター浜川増築、稼働開始
平成5年10月01日	市内上中居地区に食材センター建設、操業開始
平成5年11月01日	新商品合格だるま・学業お守付き定期積金『福だるま』、取扱開始
平成6年02月28日	貯金残高 846億円達成 貸出金残高 150億円
平成6年09月01日	市内京目地区に生活センター設置、営業開始
平成6年09月01日	市内島野地区に東部営農センター設置、営業開始 浜川地区に北部営農センター設置、営業開始
平成6年11月01日	新商品窓口感謝デー定期積金『ウインドウ』、取扱開始
平成7年02月28日	市内中居地区中居出張所の閉鎖
平成7年02月28日	貯金残高 839億円 貸出金残高 174億円達成
平成7年04月03日	新商品懸賞付き定期貯金『デュエット』、取扱開始 新商品懸賞付き定期積金『ステップ50』、取扱開始
平成7年04月16日	市内筑縄地区にグルメ四季菜館筑縄店建設、営業開始
平成7年11月01日	新商品JAファミリー定期積金『暖か家族』、取扱開始
平成8年02月29日	貯金残高860億円達成 貸出金残高191億円達成
平成8年09月17日	新商品JA定期積金『純金積立』、取扱開始
平成8年10月20日	市内中居地区にグルメ四季菜館中居店建設、営業開始
平成8年11月01日	新商品JA定期積金『トリプル』、取扱開始
平成9年02月28日	貯金残高820億円 貸出金残高209億円達成
平成9年05月11日	市内島野地区にアグリセンター東部(旧東部営農センター)、新装オープン
平成9年05月11日	市内浜川地区にアグリセンター北部(旧北部営農センター)、新装オープン
平成9年06月01日	新商品JA定期貯金『ゴロピカリ』、取扱開始
平成9年06月01日	新商品JA定期積金『延寿・Enjoy』、取扱開始
平成9年06月01日	新商品JA定期積金『Myアセット』、取扱開始
平成9年10月13日	新商品懸賞品付き定期貯金『ちよきんぎょ』、取扱開始
平成9年11月25日	市内中居地区にグルメ四季菜館 中居キャッシュコーナー(ATM)建設、営業開始
平成9年12月20日	市内中居地区に中居団地居給油所、新装オープン
平成10年01月05日	新商品JA定期積金『カナダ』、取扱開始
平成10年02月28日	貯金残高 793億円 貸出金残高 231億円達成
平成10年04月27日	市内浜川地区にオートパル西毛(中古車センター)建設、営業開始
平成10年05月08日	市内高崎市役所内に市役所出張所キャッシュコーナー(ATM)建設、営業開始
平成10年06月01日	新商品 JA定期積金『花トピア』と『花トピアα』、取扱開始
平成10年06月01日	新商品ファミリー貯金『ステップアップ』、取扱開始
平成10年06月01日	新商品JA定期貯金『アグリ』、取扱開始
平成10年06月01日	新商品JA定期貯金『アセットⅡ』、取扱開始
平成10年10月01日	新商品JA定期貯金『ニュージーランド周遊の旅』、取扱開始
平成10年10月12日	新商品懸賞品付定期貯金『JAスーパーちよきんぎょ』、取扱開始

平成10年11月24日	県内JAの貯金口座番号(口座番号7桁)の変更
平成11年02月28日	貯金残高 780億円 貸出金残高 237億円達成
平成11年06月01日	新商品『ミラクルちょきんぎょ』限定、取扱開始
平成11年10月01日	新商品JA定期積金『アメリカ西海岸7日間の旅』、取扱開始
平成12年01月10日	新商品JA定期積金『まごころ宅配便』、取扱開始
平成12年02月29日	貯金残高 794億円 貸出金残高 241億円達成
平成12年03月13日	JAたかさきATMの機能追加
平成12年06月26日	窓口利用感謝キャンペーン実施
平成12年06月01日	「ミラクルちょきんぎょ定期」限定、取扱
平成12年10月02日	JA定期積金「憧れのスペイン6日間」「沖縄」「秋の古都京都」取扱開始
平成12年10月02日	『ミラクルちょきんぎょ定期』限定、取扱
平成12年11月20日	窓口利用感謝キャンペーン実施
平成13年02月01日	「ミラクルちょきんぎょ定期」限定、取扱
平成13年02月28日	貯金残高 802億円、貸付金残高 244億円、年金友の会会員4,000名の大台突破
平成13年06月04日	『ミラクルちょきんぎょ定期』限定、取扱
平成13年06月18日	窓口利用感謝キャンペーン実施
平成13年10月01日	投資信託業務開始
平成13年10月01日	郵貯とのATM提携
平成13年11月19日	「ミラクルちょきんぎょ定期」限定取扱
平成13年11月19日	JAネットバンク取扱開始
平成14年02月28日	貯金残高 822億円、貸付金残高 242億円達成
平成14年03月01日	JA定期積金「中国」「ハワイ」「北海道」取扱開始
平成14年06月10日	「ミラクルちょきんぎょ定期」限定取扱
平成14年10月15日	「ミラクルちょきんぎょ定期」限定取扱
平成15年02月28日	貯金残高 840億円、貸付金残高 232億円達成
平成15年03月01日	高崎市塚沢農協合併
平成15年03月03日	JAたかさき合併祈念定期貯金取扱(～4月30日まで)
平成15年04月01日	JA定期積金「ハッピーちょきんぎょ」取扱開始
平成15年05月19日	JA定期積金「種子島・屋久島3日間」「シドニー・ゴールドコースト6日間」取扱開始
平成15年06月10日	「ミラクルちょきんぎょ定期」限定取扱
平成15年09月16日	JASTEMシステム稼働開始
平成15年11月04日	「ミラクルちょきんぎょ定期」限定取扱
平成16年01月19日	「マルチペイメントネットワーク」サービス取扱開始
平成16年02月29日	貯金残高 923億円達成 貸出金残高242億円
平成16年04月01日	元気がいちばんキャンペーン実施
平成16年06月07日	「ミラクルちょきんぎょ定期」限定取扱
平成16年07月01日	JA定期積金「四国3日間」「韓国(釜山、慶州、ソウル)6日間」取扱開始
平成16年11月01日	「ミラクルちょきんぎょ定期」限定取扱
平成17年02月28日	貯金残高 934億円達成 貸出金残高227億円
平成17年03月29日	市内大類地区に葬祭会館「JAアシストホールたかさき」建設、営業開始
平成17年04月01日	ペイオフ前面解禁
	新商品JA定期積金「ねりん定期積金」取扱開始
平成17年04月18日	印鑑照合システム稼働開始

平成17年06月06日	「ミラクルちょきんぎょ定期、定積」限定取扱
平成17年07月01日	JA定期積金「奄美大島3日間」ウラジミール・モスクワ6日間」取扱開始
平成17年11月01日	「ミラクルちょきんぎょ定期、定積」限定取扱
平成18年01月16日	大類支店新築移転、営業開始
平成18年01月28日	井野・貝沢出張所を廃止、中川・塚沢支店に統合
平成18年02月28日	貯金残高 947億円達成 貸出金残高215億円
平成18年06月01日	「ミラクルちょきんぎょ定期、定積」限定取扱
平成18年10月01日	JA定期積金「屋久島・指宿温泉3日間」取扱開始 新JAカード取扱開始
平成18年10月16日	個人向け国債取扱開始
平成18年11月01日	「ミラクルちょきんぎょ定期、定積」限定取扱
平成19年01月04日	組合員加入促進運動開始、組合員限定特別金利定期取扱
平成19年01月09日	グル米四季菜館中居店ATMを撤去
平成19年02月13日	ICキャッシュカード取扱開始 旧井野出張所ATMを撤去
平成19年02月28日	貯金残高 965億円達成 貸出金残高240億円
平成19年03月04日	ローン相談会、本店にて毎週日曜日、定期開催開始
平成19年06月04日	「ミラクルちょきんぎょ定期、定積」限定取扱
平成19年07月02日	子育て応援定期積金「キッズ・ドリーム」限定取扱
平成19年10月01日	JA定期積金「紅葉の名所、京都・比叡山の旅」取扱開始
平成19年11月05日	「ミラクルちょきんぎょ定期、定積」限定取扱
平成19年12月31日	貯金残高1,006億円達成
平成20年01月04日	「水とみどりと大地の定期」限定取扱 組合員加入促進運動開始、組合員限定特別金利定期取扱
平成20年02月29日	貯金残高 983億円達成 貸出金残高255億円
平成20年06月02日	「いくたび」定期・定積取扱開始 「ミラクルちょきんぎょ定期、定積」限定取扱
平成20年06月21日	振り込め詐欺被害救済法への対応開始
平成20年07月22日	ATM顧客手数料の全国一律無料化
平成20年11月04日	「ミラクルちょきんぎょ定期、定積」限定取扱
平成21年02月28日	貯金残高986億円 貸出金残高268億円
平成21年06月01日	「ミラクルちょきんぎょ定期、定積」限定取扱
平成21年06月16日	JA定期積金「マカオ香港4日間」取扱開始
平成21年09月12日	豊岡出張所廃止、西部支店に統合
平成21年11月02日	「ミラクルちょきんぎょ定期、定積」限定取扱
平成21年12月04日	中小企業業者等金融円滑化法の施行
平成21年12月14日	「西部支店新店舗オープン記念定期、定積」取扱開始
平成21年12月31日	貸出金残高300億円達成
平成22年01月04日	ICキャッシュカード新規発行、更新にかかる利用手数料の無料化開始
平成22年01月12日	西部支店新店舗、営業開始
平成22年02月28日	貯金残高994億円 貸出金残高292億円
平成22年03月01日	JA定期積金「ハワイ5日間」取扱開始
平成22年05月06日	「あすなろ・安心定積」限定取扱開始

平成22年06月01日	「ミラクルちょきんぎょ定期、定積」限定取扱
平成22年07月16日	滝川地区内、下滝町に全農直営セルフ給油所「JASS-PORT高崎」オープン
平成22年07月21日	JASS-PORT高崎オープンキャンペーン実施
平成22年09月27日	トラベルメイト定積旅行「マカオ香港4日間」
平成22年11月01日	「ミラクルちょきんぎょ定期、定積」限定取扱
平成22年12月30日	旧豊岡出張所ATM廃止
平成23年01月04日	新JASTEMシステム稼働開始
平成23年02月28日	貯金残高968億円 貸出金残高305億円
平成23年04月15日	JA定期積金「ギリシャ世界遺産6日間」取扱開始
平成23年06月01日	「ミラクルちょきんぎょ定期・定積」限定取扱
平成23年07月13日	JA信用事業優績利用者招待旅行実施(静岡県 稲取温泉)
平成23年07月25日	「ミラクルちょきんぎょ大口定期」限定取扱
平成23年10月11日	群馬県信用農業協同組合連合会・農林中央金庫前橋支店への一部譲渡
平成23年11月01日	「ミラクルちょきんぎょ定期・定積・大口定期」限定取扱
平成23年11月30日	トラベルメイト定積旅行「ハワイ5日間」実施
平成24年01月04日	JAカード会員拡充推進運動実施
平成24年01月23日	「春いちばんキャンペーン定期・定積」限定取扱
平成24年02月29日	貯金残高985億円 貸出金残高328億円
平成24年03月14日	JA信用事業優績利用者招待旅行実施(岐阜県 下呂温泉)
平成24年04月26日	まちなか直売所「フレッシュベジたか」リニューアルオープン
平成24年05月18日	JA定期積金「ニュージーランド南島満喫6日間」取扱開始
平成24年06月01日	平成24年度JA貯金・ローン夏期特別推進運動「ミラクルちょきんぎょ定期貯金・定期積金」限定取扱
平成24年11月01日	平成24年度JA貯金・ローン年末特別推進運動「JAたかさき企画」実施
平成24年11月29日	トラベルメイト定期積金旅行「イタリア6日間」実施
平成25年01月04日	JAカード会員拡充推進運動実施
平成25年01月15日	新春貯金キャンペーン「新春湯けむり貯金」実施
平成25年02月28日	貯金残高994億円・貸出金残高335億円
平成25年03月07日	JA信用事業優績利用者招待旅行実施(石川県 和倉温泉)
平成25年05月01日	「ありがとう・スマイル・子育て支援定期積金」限定取扱
平成25年05月15日	トラベルメイト定期積金「ナイアガラの滝とメープル街道6日間」取扱開始
平成25年06月03日	JAバンク 「サマーキャンペーン定期・定積」限定取扱
平成25年11月01日	「合併記念感謝金利キャンペーン」限定取扱
平成25年11月24日	合併35・20・10周年記念企画「わくフェス～次代へつなぐ協同～」開催
平成25年12月09日	合併35・20・10周年記念旅行
～12月13日	月岡温泉「華鳳」に泊まる越後路の旅実施
平成26年02月28日	貯金残高1,033億円 貸出金残高331億円
平成26年03月07日	JA信用事業優績利用者招待旅行実施(愛知県 西浦温泉)
平成26年04月07日	中川支店新築移転、営業開始
平成26年04月07日	新店舗オープン記念金利キャンペーン
平成26年05月07日	長野支店新築、営業開始
平成26年10月06日	トラベルメイト定期積金「ナイアガラの滝とメープル街道6日間」実施
平成26年11月04日	JAバンク 「ウィンターキャンペーン定期・定積」限定取扱

平成26年12月08日	年金友の会会員5,000人突破謝恩企画
～12月12日	温海温泉「萬国屋」と羽黒山参拝の旅実施
平成27年02月28日	貯金残高1,054億円 貸出金残高335億円
平成27年03月09日	JA信用事業優績利用者招待旅行実施(福島県 母畑温泉)
平成27年03月26日	JAたかさき年金友の会 会員5,000人達成記念 感謝のつどい 長山洋子歌謡ショー
平成27年06月01日	JAバンク「サマーキャンペーン定期・定積」限定取扱
平成27年11月02日	JAバンク「ウインターキャンペーン定期・定積」限定取扱
平成27年12月10日	JAたかさき謝恩企画旅行
～11日・15日～16日	蕪山反射炉と堂ヶ島ニュー銀水に泊まる旅実施
平成28年01月18日	「JAたかさき新春 貯金・ローン キャンペーン」限定取扱
平成28年02月01日	「JAたかさきスプリングキャンペーン」限定取扱
平成28年02月29日	貯金残高1,092億円 貸出金残高332億円
平成28年03月16日	JA信用事業優績利用者招待旅行実施(長野県 上諏訪温泉)
平成28年04月21日	JAたかさき年金友の会 感謝のつどい 森昌子歌謡ショー
平成28年05月19日	平成27年度JA共済優績組合表彰 新契約優績(生命)の部において日本一達成
平成28年06月01日	JAバンク「サマーキャンペーン定期・定積」限定取扱
平成28年11月01日	JAバンク「ウインターキャンペーン定期・定積」限定取扱
平成28年12月08日	JAたかさき謝恩企画旅行
～9日・13日～14日	匠のこころ吉川屋と松島遊覧船の旅
平成28年12月16日	グル米四季菜館筑縄店20周年記念セール開催
平成29年01月13日	賃貸住宅4,000世帯達成(式典開催)
平成29年01月18日	「JAたかさき新春 貯金・ローン キャンペーン」限定取扱
平成28年02月01日	「JAたかさきスプリングキャンペーン」限定取扱
平成29年02月28日	貯金残高1,142億円 貸出金残高314億円
平成29年03月13日	六郷支店新築 営業開始
平成29年03月13日	新店舗オープン記念金利キャンペーン
平成29年03月16日	JA信用事業優績利用者招待旅行実施(静岡県 伊豆下田温泉)
平成29年04月25日	JAたかさき年金友の会 感謝のつどい 香西かおり歌謡ショー
平成29年06月01日	JAバンク「サマーキャンペーン定期・定積」限定取扱
平成29年06月30日	グル米四季菜館中居店20周年記念セール開催
平成29年07月05日	なすパッケージセンター 操業開始
平成29年11月01日	JAバンク「ウインターキャンペーン定期・定積」限定取扱
平成29年12月07日	JAたかさき謝恩企画旅行
～8日・11日～12日	「おんな城主直虎」ゆかりの地と舘山寺温泉
平成30年02月01日	「JAたかさきスプリングキャンペーン」限定取扱
平成30年02月28日	貯金残高1,177億円 貸出金残高310億円
平成30年03月13日	JA信用事業優績利用者招待旅行実施(宮城県 秋保温泉)
平成30年04月24日	JAたかさき年金友の会 感謝のつどい 伍代夏子歌謡ショー
平成30年06月01日	JAバンク「サマーキャンペーン定期・定積」限定取扱
平成30年11月01日	JAバンク「ウインターキャンペーン定期・定積」限定取扱
平成30年12月03日	新高尾支店新築 営業開始
平成30年12月03日	新店舗オープン記念金利キャンペーン
平成30年12月10日	JAたかさき合併15・25・40周年謝恩企画旅行

～11日・13日～14日	「焼津黒潮温泉と静岡新名所めぐり
平成31年02月28日	貯金残高1,216億円 貸出金残高311億円
平成31年03月19日	JA信用事業優績利用者招待旅行実施(新潟県 月岡温泉)
平成31年04月15日	JAたかさき年金友の会 感謝のつどい 山川豊&田川寿美歌謡ショー
令和元年06月01日	JAバンク「サマーキャンペーン定期・定積」限定取扱
令和元年11月01日	JAバンク「ウィンターキャンペーン定期・定積」限定取扱
令和2年01月15日	JAたかさき謝恩企画旅行
～16日	改元記念、令和最初のお伊勢参り2日間
令和2年02月29日	貯金残高1,207億円 貸出金残高301億円
令和2年03月30日	グル米四季菜館中居店リニューアルオープンセール
～4月5日	
令和2年04月15日	東部カントリーエレベーター ビン屋根修繕工事
令和2年08月28日	店舗・ATM再編に向けた取組方針が理事会にて決議される
令和2年10月01日	グル米四季菜館筑縄店リニューアルオープンセール
～3日	
令和2年11月11日	第1回「おうちで食べよう！地産地消コンクール」審査・試食会開催
令和3年02月28日	貯金残高1,237億円 貸出金残高303億円
令和3年04月15日	第2回「おうちで食べよう！地産地消コンクール」審査・試食会開催
令和3年09月30日	東部カントリーエレベーター 屋根修繕工事
令和3年11月10日	第3回「おうちで食べよう！地産地消コンクール」審査・試食会開催
令和3年12月27日	JAたかさきtwitterを開始
令和4年02月28日	貯金残高1,264億円 貸出金残高315億円
令和4年03月14日	長野支店を六郷支店の支店内支店へ移転し六郷/長野支店として営業開始
令和4年03月14日	倉賀野支店を佐野支店の支店内支店へ移転し佐野/倉賀野支店として営業開始
令和4年03月14日	JAたかさき支店再編ローンキャンペーン取扱開始
令和4年04月07日	第4回「おうちで食べよう！地産地消コンクール」審査・試食会開催
令和4年08月18日	第5回「おうちで食べよう！地産地消コンクール」審査・試食会開催
令和4年12月18日	第6回「おうちで食べよう！地産地消コンクール」審査・試食会開催
令和4年11月24日	JAたかさき年金友の会 感謝の集い 川中美幸歌謡ショー
令和5年02月28日	貯金残高1,248億円 貸出金残高322億円

JAたかさきの経営理念

私たちは
人と自然との調和を大切にし
農業を礎として
『地域の人々の心豊かなくらし』と
『潤いに満ちた社会づくり』に
貢献します

JAたかさきの将来ビジョン

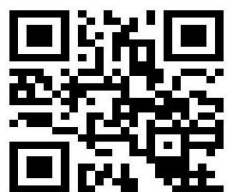
組合員に寄り添い地域の発展に貢献する

- ◇ 組合員のライフステージのあらゆる場面で一番身近な相談相手
- ◇ 組合員等が所有する農地を核としたJA事業の構築

JAたかさき公式サイト・公式
SNSです。
是非ご覧ください！



ホームページ



LINE



Twitter

